

## 26. 児童

### 概観

26.01 米国国務省の2009年2月25日発表の人権に関するレポート2008：スーダン（USSD レポート 2008）は、次のように述べている。「政府は、子供の権利と福祉をある程度約束しているが、地域によって相違がある。政府は、子供の保健、FGM および児童兵士の問題につき UNICEF の協力を得ている。しかし、重要な問題が残っている。[3a]（セクション Section 5）同レポートは、次のように述べている。

「児童を搾取から守ることは暫定国民憲法に規定された任務であるが、政府は、実質的にはその任務を果たしておらず、児童労働が深刻な問題となっている。法的には労働の最少年齢は18歳だが、実際にはこの法律は強制力を持っていない。児童労働は、農業部門では一般的なものとなっている。児童は、靴磨き、洗車、露天売買、物乞い、牧童、建設工事、その他下働きに従事している。」[3a]（セクション 6d）

26.02 国連条約ウェブサイトによれば、スーダンは、1990年7月24日に子供の権利条約（1989）に調印し、1990年8月3日に批准している。[6aab]

26.03 UNICEF のカントリーページ（スーダン）（2010年1月15日アクセス）には、次のように記されている。

2005年の包括的和平合意の締結以降スーダンの子供に対する扱いには著しい進歩が見られるものの、スーダンはインフラ不足、能力低下およびダルフルで続いている戦争などの問題を抱えており、更なる発展のためには沢山の課題が残っている。ダルフルでは、180万人の子供達が戦火にさらされると思われる。多くの子供が残酷な暴力にさらされてきた。病気、栄養不足、および水、教育などの基本的サービスの途絶も強い影響を与えている。

26.04 上記のソースには次のような記述がある。

- 「スーダンの5歳以下の子供の死亡率は11.2%（1,000人の出生に対し112人の死亡）、幼児死亡率は8.1%（1,000人の出生に対し81人の死亡）そして産婦死亡率は10万人対し1,107人の死亡である。子供の68%が満足に予防接種を受けられずにいる。
- 人口の40%が、安全な水を得ることが出来ず、70%近くが適切な衛生施設のないところに住んでいる。
- 小学校の就学率は53.7%、成人の女性の文盲率は62%と推定されている。初等教育を修了する子供は20%以下である。
- 1万人の子供が軍隊または武装グループに入っている。
- 少女の36%は18歳以下で結婚し、女性・少女の68%が女性器切除を行っている。それは、ほとんどが北部スーダンである。
- スーダンは、世界一国内避難民の多い国である。ダルフル戦争から生まれた200万人以上を含め400万人の国内避難民がいる。」[40d]

- 26.05 UNICEF のウェブサイトの、ダルフル概況（日付けなし。210 年 1 月 15 日アクセス）には次のように書かれている。「ダルフルでは、470 万人が戦争の直接的な影響を受けている。...そして、...その半分が子供であり、その内 5 歳以下の 70 万人は戦争しか知らない世代である。」
- 26.06 USSD レポート 2008 は、次のように述べている。

「ジャンジャウィード、反乱グループ、政府治安部隊が女性や子供をレイプしていると言う報告が絶えない。2005 年の国連報告には、次のように記されている。’ 広範かつ組織的な ‘性的暴力がダルフルで女性や子供に対して行われており、この傾向は 2005 年を通して続いた。IDP キャンプの女性・少女は、’ 制服の男達 ‘にレイプされており、加害者は犠牲者達を殴り、死の恐怖を与えるのが常である。」 [3a] (セクション 1g)

ダルフルの女性に対する性的暴力のセクションも参照されたし。

- 26.07 UNICEF のウェブサイトのスーダンに関するページにも、子供に関する統計や人口統計的基本情報の詳細が載っている。 [40c] 更なる情報が後述の UNICEF のウェブページにでも入手できる。リンクの ここ をクリックするとアクセスできる。

更に一般的には、このセクションは女性のセクションと一緒に見るべきである。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 基本的な法的情報

- 26.08 暫定国民憲法 (INC) の第 14 条には次のように規定されている。「(1) 国は、子供と若者の福祉のための政策を立て、そのための便宜を図るものとし、彼等が心身ともに健全に育つことを保証するものとする。また、国は、精神的及び身体的虐待および遺棄から子供たちを守るものとする。」 [94a] (p7)
- 26.09 ハルツームの米国大使館のウェブサイト (210 年 1 月 18 日アクセス) には次のような報告がある。「民事婚における男性の最低年齢は 18 歳、女性のそれは 16 歳と定められている。結婚希望者の年齢がこの年齢基準を満たしていない場合は、両親の許可を得なければならない。ハルツームプロビンスでは、判事の許可でも可能である。」 [88a] 一方、USSD レポート 2008 (2009 年 2 月 25 日付け) には、次のように記されている。「法は、結婚の法的最少年齢を女性は 10 歳、男性は 15 歳ごろと規定している。児童結婚がどのくらいあるかについての統計はないが、児童結婚は問題になっている。」 [3a] (セクション 5)
- 26.10 国連特別報告官の 2009 年 6 月発行のレポートには、次のように報告されている。「2009 年 2 月 5 日、閣議は親児童法の法案を承認した。この法案には、児童の性的搾取や虐待の罰則、包括的少年司法制度の確立、子供の定義を 18 歳以下とすること、などのいくつかの改良条項が含まれている。」 [6p] (パラ 26)

- 26.11 さらに 2009 年 1 月 7 日には、UNICEF はその声明で、次のように報告している。「スーダンにおける UNICEF 代表ニルス・カストバーグは、本日公式に発布された連邦児童法の承認を歓迎している。...この法律は、犯罪の最少年齢を 12 歳とし、18 歳以下を子供とみなすことを明確にした。...また、新法は、18 歳以下の死刑を廃止し、子供の違反者に対する代替措置を規定した。カストバーグは言う。‘新法が、レイプを含む児童に対する犯罪で有罪とされた者に対してより厳し刑罰を科すことにしていることもまた歓迎すべきことである。’彼は、新法が、障害を持つ子供に対する特別措置と保護を構築していることを喜ばしいことと言っている。...彼はまた、新法は、路上生活をしている児童の非犯罪化をふくめストリートチルドレンや働く児童に対する保護を強化して、犯罪の犠牲となる子どもの支援措置を確立していることに注目している。」 [40p]

結婚のセクションも参照されたし。

- 26.12 児童兵士のグローバルレポート 2008 によれば、投票権を持ち、兵役の義務を持つのは 18 歳からである。一方、USSD レポート 2008 によれば、「法的な就業最少年齢は 18 歳である。」 [3a] (セクション 6d)

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 児童に対する暴力

### 児童兵士

- 26.13 USSD レポート (2008) は、次のように述べている。

「2007 年の国連の報告は、次のように述べている。児童兵士を動員又は使用しているのは、SAF (スーダン連合軍)、CRP (中央予備隊) を含む警察、ジャンジャウィード、政府と連携している PDF、そしてダルフルの反乱グループ (JEM、SLA ガシム派、SLA フリーウイル派、SLA ミンニ・ミナウィ派、SLA アブドゥル・ワヒド派、および SLA シャフィ派) である。また、国連レポートは、スーダンで活動しているチャドの反乱グループの児童兵士動員・使用についても触れている。ダルフルの反乱グループは、チャにあるスーダン人難民キャンプでも児童兵士の動員を行っている。」 [3a] (セクション 1g)

「...2007 年 6 月に、UNICEF は、反乱グループが児童兵士の所在を特定することを約束すると言うアクションプランを SLA ミンニ・ミナウィ派との間で合意した。しかしながら、SLA ミンニ・ミナウィ派は引き続き児童兵士を使っていた。8 月、UNAMID の者が SLA ミンニ・ミナウィ派の野営キャンプを訪れると、成人兵士に混じって武装した少年が沢山いるのを見つけた。」 [3a] (セクション 1g)

- 29.14 児童兵士グローバルレポート 2008 は、次のように述べている。

「SAF は自分たちの部隊は児童兵士を動員していないと言っているが、統一プロセスにおいて、武装グループから子供達が SAF の部隊へ移ったのが軍によ

り確認されている。2006年5月に、新たに統合されたSAFのある部隊に少年兵がいるのが目撃されている。2006年8月には、SAFは、その部隊の兵士の数は約19,000人と推定しているが、その中には18歳以下の兵士がかなりたくさん含まれているものと思われる。SAFとダルフルの連合民兵組織の両方に参加している少年達がいると言う報告もある。」[42a]

26.15 同じレポートは、次のようにも記している。「何千人もの少年兵士が、軍隊、政府後援の民兵部隊およびスーダンの反政府武装グループに動員され使われている。2006年には、チャドにある難民キャンプでも少年兵の採用があった。DDR（元兵士の武装解除、動員解除および社会復帰）の努力は、ダルフルにおける戦争の進行および南部の再統合を成功させるための基本インフラの欠如により妨げられている。」[42a]

26.16 米国国務省の人身売買レポート（2009年6月16日）も、次のように述べている。「終結したスーダン南北内戦に関与していたすべての武装グループが実際には成人だけでなく子供も強引に兵士として動員していた事はかつては当たり前な事であった。これら部隊に参加していた何千人もの少年が、武装解除と出身のコミュニティへの復帰を待っている。」[3f] (p22)

人身売買のセクションも参照されたし。

26.17 さらに最近、国連専門家委員会レポート（2009年10月29日付け）は、ダルフルの状況に関連して、児童兵士に利用につき、次のように述べている。

「ダルフル地方と東部チャドにおける児童兵士の動員をなくすために国際社会の側で努力が続けられたにもかかわらず、委員会の調査によれば、それは一向に衰えておらず、...」

「スーダン政府は、国連安全保障理事会決議1556号により求められるジャンジャウィードの武装解除と再統合について実態を明らかにしていない。それゆえ、委員会は、かつてはこの民兵部隊に従軍していた児童兵士がCRP、国境警備隊、PDFなどに吸収されたのかどうか確認できない。それら部隊のいずれにも、18歳以下の子供が含まれている。」[6q] (パラ 241 & 243)

ジャンジャウィードの残存と元ジャンジャウィード兵士の国軍への併合に関する情報については、その他の政府部隊のセクションを参照されたし。

26.18 正義と平等運動(JEM)による児童兵士動員の問題については、国連専門家委員会レポートは、次のように述べている。JEMのリーダーは、委員会の先の児童兵士の利用に関する調査結果（レポート S/2008/647 参照）に異議を唱えた。ただし、「『極めてわずかだが、兵士動員プロセスに過ちがあったため我々の選定システムにひっからなかった子供が何人かいたかもしれない。』と言うことは認めた。」同レポートが認めているところでは、JEMのリーダーは、「チャド東部での児童兵士動員」は行っていた。そして、「児童の徴発を防止する適切なメカニズムの証拠を提示することはできなかった。」更に、同レポートは、JEMの動員した兵士のリストの中に確認された少年達、および最近の戦争に参加した少年達の詳細を示している（表 3 参照）。[6q] (パラ 244-246)

- 26.19 国連特別報告官の 2009 年 6 月発行のレポートは、次のように述べている。  
「2008 年 5 月の JEM 襲撃事件の後、政府治安部隊に捕えられた強制動員児童兵士については、当局の決定は立派であった。106 人が不起訴となり、2008 年 9 月から 11 月の間に村に帰って家族と再会することが許された。」 [6p] (パラ 31)
- 26.20 一方、同レポートは次のようにも言っている。国連特別報告官は、そのほかの少年たちは大人と一緒に拘禁され、あるものは裁判にかけられ、死刑を宣告された者さえいる、と言う事態に懸念を表明している。「現在、4 人の 17 歳の少年が事件への関与の疑いで裁判にかけられており、16 歳の少年 1 人は 2008 年 7・8 月に死刑判決を受けた。」 [6p] (パラ 31)

兵役のセクションも参照されたし。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

### 強制労働

- 26.21 USSD レポート 2008 は、次のように述べている。「法では、子供を含め、強制労働及び義務労働は禁じられている。しかしながら、実際にはその習慣は続いている。拉致、強制労働、および女性や子供の性的奴隷制がある。」 [3a] (セクション 6c) また、同レポートによれば、多くの子供たちが、虐待を受け、拉致され、或いは奴隷として使われており、児童労働が問題となっている。 [3a] (セクション 5)
- 26.22 USSD レポート 2008 は、さらに次のように述べている。「社会福祉・女性・児童省が、児童労働法を施行する責任を負っているが、まだ法は発効するに至っていない。」
- 「暫定国民憲法には子供を搾取から守ることは国の責務とされているが、政府は、実際にはその任務を果たしておらず、児童労働が深刻な問題となっている。労働の最低年齢は法的には 18 歳だが、実際には法は守られていない。農業部門では児童労働が当たり前である。こどもは、靴磨き、洗車、露天売買、物乞い、牧童、建設工事、その他下働きに従事している。」 [3a] (セクション 6d)
- 26.23 さらに、同レポートは、次のように付記している。「児童売春、児童の人身売買、児童に対する性的虐待が問題となっており ... 児童は、生存ために売春をするので、普通は第三者は関与しない。 [3a] (セクション 5)
- 26.24 USSD レポート 2008 は、次のように述べている。「ダルフルコンソーシアムによる報告によれば、2003 年から 2007 年にジャンジャウィードが人々を拉致し、レイプし、強制労働に使ったと言うケースがいくつも報告されている。」同レポートは、SAF や人民防衛隊(PDF)が関与する同様の事件についても触れている。」 [3a] (セクション 1g)

ジャンジャウィードにおける児童兵士動員に関する更なる情報については、児童兵士のセクションを参照されたし。また、ダルフルの女性に対する性的暴力のセクションも見られたし。

- 26.25 2009年1月22日付けの IRIN ニュースは、スーダンにおいては機会の欠如が児童を労働に追いやるとして、次のように述べている。

「21年にわたる内戦で疲弊した国家が復興の課題に取り組んでいる状況で、多くの児童が強制労働にかりだされている。スーダンには、主に、ヌバ（中央高原種族）とバガラアラブ（ハズマとミセリヤ）が住んでいる。開発の遅れが不満を呼んでいる。‘治安悪化の兆候が西部一帯に広がっている。西部地域では、生活サービスへのアクセスや雇用機会の欠如に対する怒り及び南部への遊牧民の移動の封鎖が原因となって多くのミセリヤの若者を武力行動に走らせる結果となっていた。’」海外開発研究所の人道ポリシーグループの研究員のサラ・パンツリアノはそう語った。」 [10g]

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

### 児童ケアと児童保護

- 26.26 スーダンの児童福祉国家評議会は、「児童の生存、保護、ケア、及び成長の権利を保証するため、そして子供にとって何が必要かを科学的に特定するための政策立案、計画作成、および各省、組織および団体の間の調整に責任を負っている。」 [169a] 更に詳しくは、リンクの[ここ](#)をクリックして評議会のウェブサイト参照されたし。

- 26.27 孤児と捨て子に関する慈善団体として世界最大の SOS チルドレンは、そのウェブサイト（日付けなし）で、次のように述べている。

[...スーダンにおいて、政府と NGO が直面している最大の課題は、ダルフルにおける 200 万人近い難民の子供たちの窮状である。難民キャンプにおける子供達の貧しい生活条件が貢献したのはエイズの感染を増やしたことだけであった。2005 年時点では、感染率は比較的 low、2.3%程度となった。エイズに感染している孤児の数の統計はない。

「SOS チルドレンは、SOS 社会センターを通じて、地域コミュニティの保健プログラムや教育プログラムに支援を提供している。さらに、同慈善団体は、国家的・地域的プログラム（‘子供達のために団結してエイズと闘おう’）の実行を支援している。」 [136a]

- 26.28 スーダンの困窮している子供達を支援している NGO のキャパシティーに関し、セイブ・ザ・チルドレン USA は、2009年6月12日付けのプレスリリースで、次のように述べている。2009年3月に、スーダン政府は、いくつかの国際的非政府組織と共に同団体の登録を取り消し、その活動を停止せしめたことが確認された。セイブ・ザ・チルドレン USA は、それ以来北部スーダンにおける活動プログラムを終止した。 [24f]

スーダンで起こった NGO 追放のインパクトに関する更なる情報については、[2009年3月、非政府組織\(NGO\)追放のセクション](#)を参照されたし。

- 26.29 セイブ・ザ・チルドレンは、2008/09年のスーダンに関する説明ペーパーにおいて、次のように述べている。「路上生活の子供達は、警官から嫌がらせを受け、しばしば拘束され、軽犯罪法により罰を受けている。我々は、政府及びコミュニティに対し、これらの極めて弱い立場にある子供達の権利を擁護し、不法な逮捕や拘束を防止すべきことを訴えている。」[24e] 一方、UNICEFは、連邦児童法の承認に関し2010年1月7日に声明を発表し、次のように述べた。「新法は、路上生活をしている児童の非犯罪化をふくめストリートチルドレンや働く児童に対する保護を強化して、犯罪の犠牲となる子どもへの支援措置を確立している。」[40p]

### ケアホーム

- 26.30 子供の権利情報ネットワーク(CRIN)の2007年7月3日の報告によると、国連児童基金とスーダン政府当局は、捨て子を防止し、また孤児を施設に預けずに引き取る家庭を見つけるためのキャンペーンを打ち上げた。「政府とUNICEFが2003年に行った共同評価の結果から、首都ハルツームでは毎月100人の新生児が路上に捨てられていることが分かった。‘その半数が路上で死亡し、あとの半数は施設に送るほかない状況である。’と同機関は述べている。」[71e]

- 26.31 同レポートは次のようにも述べている。

「これらの‘憂慮すべき統計データ’を見て、ハルツーム州の社会問題省とUNICEFは、幼児を施設に入れる代わりに引き受けてくれる家庭を求めるパイロットプログラムを進めることになった。里子引き受け家庭に預けられた子供の成長は向上していることが実証されており、運動機能、言語能力、社会生活への適応などの点で目覚ましい変化が見られる、と言われている。コミュニティと家庭は、弱者の子供たちの福祉を助ける事を求める’カフファラ’と呼ぶイスラムの制度に基づき、捨てられた赤ん坊を一時面倒見ようと言う500ほどの臨時里子引き受け家庭が見つけた。」[71e]

- 26.32 同レポートの記述は、次のように続いている。

「上記のようなイニシアティブが打ち出されたのは、ハルツーム最大のモイゴマ孤児院の閉鎖が予定されたのと時期をいつにしている。この孤児院は、捨て子に対するケアの質の低下が心配されている中で、2004年には700人もの新たな入院児を受け入れていた。過去3年、パイロットファミリーケアプログラムは進展を見せ、非政府組織が孤児の管理を支援し、2,500人以上の子供がファミリーケアシステムに移行した。」[71e]

- 26.33 USSD レポート 2008 は、次のように述べている。

「政府は、路上生活の子供たちのための‘感化キャンプ’を運営している。通常、警官が罪を犯したホームレスの子供を感化キャンプに送り込み、そこに無期限で拘束する。キャンプにおける医療・保健ケアや教育は、概してお粗末であり、基本的な生活状況は原始的なものがほとんどである。非イスラム教徒も含めキャンプにいるすべての子供達はコーランを学ばねばならず、

非イスラム教徒に対してはイスラム教へ改宗するようプレッシャーがかけられる。」 [3a] (セクション 5)

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 教育

26.34 CIA ワールドファクトブック (2009 年 12 月 15 日更新) によれば、教育費予算は GDP (1991 年) の 6% で、世界の 182 か国中 42 位 である。 [2a] ]

26.35 国際開発省 (DFID) のウェブサイトのキーファクトのページ (2010 年 1 月 15 日アクセス) によれば、「初等教育および中等教育に就学している少女と少年の比率は、比較的良い数字で、それぞれ 0.87:1.00 と 0.96:1.00 ... (2006 年) であった。」 [8c]

26.36 ブリタニカ大百科事典には、次のように記されている。「スーダンで近代的教育システムが確立したのは 1970 代の事であった。」 [62a] 「1992 年に教育システムの構造改革が行われ、初等教育 (義務教育となったのは 1998 年) は 6 歳からとなり、そのあとの中等教育 (一般教育あるいは職業訓練) は 3 年となった。」 [62a] 「初等教育の主言語はアラビア語である。」 [62a] 同辞典の記述は、次のように続く。

「ハルツーム大学の他にもいくつかの大学で高等教育が行われている。オムドゥルマンにあるオムドゥルマンイスラム大学では、イスラム聖職者やイスラム学者を育てる教育が行われている。科学的・技術的訓練に重点を置く国立大学が 1970 年代にワド・マダニとジュバに設立された。1990 年から 1995 年の間に、スーダンの大学の数は 2 倍以上に増え、政府の努力のおかげで高等教育の機会が広がった。国立の大学および中学校では授業の媒体は英語であったが、今はほとんどがアラビア語に代わった。」 [62a]

26.37 USSD レポート 2008 は、次のように述べている。

「法は 8 年までの基礎教育の授業料は無料としているが、学生は、制服代や受験料などを学校に払わねばならないことがしばしばある。北部では、初等教育の就学率は、2005 年ではおよそ 68% であった。一般的に、少年と少女は平等に初等教育を受けられるのだが、少女は早婚が多いことと多くの家庭では経済的事情から少年を優先的に学校へ行かせるという現実もあり、実際には男女平等ではない。ダルフルールにおける就学率のデータはないが、都市部以外では初等教育に就学している子供はごくわずかである。UNICEF によれば、南部では、初等教育の就学率は、2005 年の 3 倍になった。しかし、学校の数不足していることが大きな問題であり、少女の就学は、少年と平等ではない。」 [3a] (セクション 5)

26.38 UNICEF のカントリーウェブサイトのスーダンのページ (210 年 1 月 15 日アクセス) には、次のように記されている。

「スーダンの初等教育就学者（7歳から14歳までの子供）の数は、900万人と推計されている。連邦政府の一般教育省のレポートによると、次のようになっている。北部の各州における総就学率は2005年の60.2%から67.8%まで上昇し、一方、南部スーダンの就学者数は2007年には120万人以上と2005年の34万4千人からほぼ3倍となった。全体的にみると、2006年スーダン世帯保健調査の報告は次のごとくである。すべてのレベルにおける就学者数を合計すると全児童人口の53%にしかならず（もっとも、南部における就学率の急上昇のため、この数字は既に書きかえられているであろう）、少女の49%は初等教育を受けていない。

「UN Common Country Assessment for 2007（国連2007年一般国別評価）は、スーダンの教育における数多くの制約要件を挙げている。例えば次のようなものが含まれる。政府による教育部門への投資が不十分であること、就学率が低いことと、就学において男女の不公平性があること、教育の質が悪いこと、そして初等教育の修了率が低いこと。南部スーダンでは、学校そのものが足りないことが就学の障害となっている。学校の数では7か村に1校の割合でしかない（Rapid Assessment of Learning Spaces, 2006-2006年教育施設簡略評価）。特にダルフルーや南部スーダンでは、多くの教師は、村落の支援を受けたボランティアである。南部スーダンでは、3分の1の学校の先生はほとんど訓練を受けたことのない人達である。

「政府の初等教育に対する投資は国際基準より少ない。2005年の国連合同評価ミッションの調査結果によれば、次のごとくである。北部スーダンでは、教育部門への支出は国内総生産の1%にも満たない。‘万人のための教育’の国際的目標を満たすには、スーダンは、今後5年間、GDPの少なくとも1%を教育部門に割り当てるべく毎年懸命に教育支出を増やす努力をしなければならない。」[40q]

- 26.39 ダルフルーにおける教育の状況に関して、国連人道問題調整事務所(OCHA)のレポート(2009年5月28日付け)は、次のように述べている。ダルフルーにおける教育は、2009年3月のNGO追放の影響を受けたが、ザリンゲイの教育省との取り決めにおいてUNICEFが以前はNGOの支援を受けていたネルティティ地区に8つの学校を作る計画に支援することになった。[6f]

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 保健及び福祉

- 26.40 CIAファクトブック(2009年12月15日更新)によれば、スーダンの幼児死亡率は、1,000人の新生児に対して82.43人が死亡する勘定になる。調査対象の224カ国中16番目である。最も幼児死亡率が高いのはアンゴラで、出生1,000に対して死亡180.21である。[2a]
- 26.41 USSDレポート(2008)は、次のように述べている。「政府はある程度児童の権利と福祉を約束しているが、地域ごとに大きな格差がある。政府は、児童の健康、RGM、児童兵士、等の問題につきUNICEFの協力を受けているが、重大な問題が残っている。」[3a] (セクション5)

- 26.42 UNICEF のカントリーウェブサイトのスーダンのページ（210 年 1 月 15 日アクセス）には、次のように記されている。

「スーダンの人口の 15%が 5 歳以下の子供であり（2006 年スーダン世帯健康調査）、その数はおよそ 590 万人である。彼等は、下痢性疾患、マラリア、急性呼吸器感染症などの著しい脅威にさらされている。また、はしか、髄膜炎、黄熱病などのワクチンで予防可能な病気にも曝されている。スーダンでは、10 人の新生児のうち 1 人は 5 歳までに死亡する。」

「...1 歳未満で必要な予防接種を受けている幼児は 3 分の 1 に満たず、大部分の幼児たちは、ジフテリア、結核、はしか、ポリオ等の感染の危険にさらされている。1 歳以上になると予防接種率は高くなるが、州ごとにかかなりの格差がある。例えば、ジフテリア予防接種率は二つの州では 85%以上である一方、7 つの州では 20%以下である。完全免疫の児童の割合は州により異なり、高いところでは 72%から低いところでは 5.5%と幅がある。」

「スーダン世帯保健調査によれば、5 歳以下の幼児の 28%以上が調査の直前に下痢性疾患にか罹っていた。感染した幼児の 40%以上が何も治療を受けていなかった。人口の 40%が安全な水へのアクセスを持たず、69%が適切な衛生施設を持っていない。この二つのファクターが下痢性疾患の蔓延につながっている。」

「...スーダンの一部では、児童は社会的脅威にも直面している。2003 年に行われた調査研究によれば、ハルツームでは毎月平均 110 人の新生児が捨てられ、その半数が助けを受けることなく死亡すると思われる。婚外出産の不名誉が捨て子を招く大きな要因の一つである。」 [40r]

医療問題のセクションも参照されたし。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む  
Go to list of sources

## 南部スーダン

### 法的権利

- 26.43 南部スーダン政府(GOSS)が制定した 2008 年児童法（2008 年 1 月 13 日発表）は、性的虐待、性的暴力、強制労働、及び女性器切除などの有害な文化的・社会的慣行などからの保護を含む法令上の保護の範囲を設定している。[155a] (第 138 条) 同法律は、また、犯罪処罰の責めを負うべき最少年齢を 12 歳と設定している。[155a] (第 138 条) 更に詳しくは、リンクの[ここ](#)をクリックして、直接法律にアクセスされたし。
- 26.44 「2008 年 8 月に制定された新南部スーダン刑法と 2008 年児童法も FGM を処罰の対象としている。」（国連特別報告官の 2009 年 6 月発行のスーダンにおける人権状況に関するレポート） [6p] (パラ 27)

### 児童に対する暴力

- 26.45 USSD レポート 2008 は、次のように述べている。「南部では、児童労働法が行使されることは稀である。児童売春、児童の人身売買、児童に対する性的虐待が、特に南部では、問題となっている。児童売春は生存のために行われており、通常第三者は介入しない。」 [3a] (セクション 5)
- 26.46 一方、児童徴兵の問題に関し、米国務省の人身売買レポート (2009 年 6 月 16 日) は、次のように述べている。
- 「スーダン人民解放軍(SPLA) の最高司令官は、児童兵士動員を防止し、残っている児童兵士を部隊から解放することを約束したが、一部の地方の司令官は児童の動員を続けていると言う報告がいくつもある。一部の州では、SPLA は、武装解除して家族へ復帰することが正式に決まっている少年達さえも軍事行動に利用し続けている。」 [3f] (p22)
- 26.47 同様に、国連安全保障理事会報告 (2009 年 7 月 14 日付け) は、次のように述べている。「... もう児童兵士動員は行わないと言うのが SPLA の最高司令官のポジションだが、現場の司令部ではこれが徹底しておらず、彼等は、いまだに、18 歳以下の少年少女を部隊に止め置いている。」 [7f]
- 26.48 同じく国連安全保障理事会報告 (2009 年 7 月 14 日付け) は、次のように述べている。
- 「ジョングレイ州におけるミューレ族とロウ・ヌエル族との戦争では、200 人以上の子供が拉致され、人数は不明だが何人かが死亡したり難民化したりと言う。地元の当局、村落の長達及び非政府組織パートナー達と協同し、UNMIS と国連児童基金は、行方不明になった子供の組織的登録に指導的な努力を行った。拉致された子供たちを元のコミュニティーに戻すにあたり、種族間の調停がうまくゆかない事がしばしばである。拉致は、新たに制定された南部スーダン刑法においても法律違反となる。」 [7f]
- 26.49 USSD レポート 2008 は、次のように述べている。「児童兵士を使っている LRA (神の抵抗軍) は、2006 年に停戦協定が結ばれたにもかかわらず依然として南部スーダンで活動を続けている。LRA は、南部スーダンで大人や子供を拉致している。」 [3a] (セクション 5)
- 26.50 2009 年 6 月 22 日付けのニュー・スーダン・ビジョンは、次のように述べている。「2009 年 6 月 16 日の木曜日に、何百人もの子供達がヤンビオの自由の広場に集まり、アフリカ子供の日を祝い、南部スーダンの西エクアトリア州でウガンダの神の抵抗軍(LRA)が行っている子供の拉致を止めるよう要求した。その日、子供達は、郡本部からヤンビオの町の中心にある自由の広場まで行進を行った。そこで、リーダーがその日のテーマに焦点を当てた基調演説を行い、西エクアトリア州の子供たちの幸せと生存のために共に活動することを誓った。」 [89a]
- 26.51 CBS ニュースは、2009 年 7 月 8 日の国連声明について報じ、次のように述べている。南部スーダンにおける種族間の戦いは、2009 年 1 月以来 1,000 人以上の死者を出したと思われ、女性と子供に大きなネガティブインパクトを与えた。また、同報道は、次のようにも言っている。「南部スーダンにおける

種族間の戦いは、ますます女性と子供を標的にするようになり、1月以来の死者は1,000人を超えた可能性がある。」[64]

## 教育

26.52 UNICEF のスナップショットレポート (2009年8月28日付け) は、次のように述べている。

「南部スーダンでは、初等教育の就学者総数(GE)は2007年の40万人から急増して今や120万人に達したと推定されている。1月1日以来、国連児童基金 (UNICEF) は、学生用用具一式を11,378セット、教師用用具一式を13,718セット、そして900万冊の筆記長を供与し、初等教育において増加している要求に応えるための支援を行った。合計150人のプログラム指導員及び準指導員により1,300人の教師の短期訓練が行われ、1,100人の教師が英語のトレーニングを受けた。」[6aad]

26.53 一方、USSD レポート 2008 は、次のように述べている。「2005年に、UNICEF のレポートには次のごとく報告されている。推定700万人の人口を有する南部スーダンでは、初等教育を修了する少女の数は毎年約500人でしかない。少女の初等教育修了率は、1%と推定される。」[3a] (セクション5)

26.54 同様に、2009年7月13日付けの IRIN ニュースは、次のように述べている。南部スーダンにおける教育には進歩がみられるが、その恩恵を被っているのは主に少年である。「南部スーダン全体の就学率は、北部との20年ほどに及ぶ戦争に終止符を打つ2005年の和平合意以来3倍となった。しかし、少女の就学は少年よりはるかに少ない。」[10m]

26.55 国連難民機関 (UNHCR) は、2009年7月6日のレポートで、次のように述べている。

「UNHCR は、帰還者の多い地域を選んで村落レベルの学校を更に5校建設した。...5つの学校は、南部スーダンの東エクアトリア州に、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ・ファンドの寄付金を使って建てられた。2005年以来南部スーダンに帰還した33万人 (UNHCR の支援した17万人を含む) の難民の3分の1以上が東エクアトリア州に戻った。200万人ほどのスーダン人の国内避難民もまた故郷に戻った。学校建設は、当局及び地元社会から暖かく受け入れられた。」[6m]

女性のセクションも参照されたし。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 27. 人身売買

27.01 米国国務省の2009年2月25日発表の人権に関するレポート2008：スーダン (USSD レポート 2008)は、次のように述べている。

「法には、すべての形態の人身売買を禁止する規定はないが、拉致、誘拐、及び強制労働は禁じられている。暫定国民憲法は、奴隷を禁じている。緊急事態法は、あらゆる形の性的搾取を禁じ、罰金や禁固刑を含む罰則を規定している。しかしながら、強制労働、性的搾取、家庭内奴隷などを目的とした内部的人身取引が起きている。女性・少女は、家庭内奴隷（召使い）として中東諸国に売られてゆくようである。エチオピア人女性も国の内外での家庭内奴隷として売られている。南部スーダンでは、種族間での女性や子供の拉致が続いている。」 [3a] (セクション 5)

27.02 同じレポートは、次のようにも言っている。子供が、以前のようにラクダ乗りとして売られることはなくなったと言う。そして、人身売買の件数についての推計データはない、とも言っている。 [3a] (セクション 5)

27.03 米国国務省の人身売買レポート（2009年6月16日付け）は、次のように述べている。

「スーダン国内では、強制労働および性的搾取の目的で男女および子供の人身売買が行われている。また、エチオピア人女性が家庭内奴隷として外国に売られているが、スーダンは、その中継地及び目的地となっている。スーダンの女性・少女も国内で家庭内奴隷として売られている。スーダンの観測筋によると、ダルフルの少女が、スーダン国軍部隊(SAF)の兵士が占拠している家庭の使用人として（時には強制的に）雇われ、炊事や掃除に使われている。これらの少女の一部には、家を占拠している男性に商業的性サービスに従事するよう圧力をかけられた者もいる。スーダンの女性・少女は家庭内奴隷としてカタールなどの中東諸国に売られたり、性的搾取の目的でポーランドなどのヨーロッパ諸国に売られたりしている。スーダンの子供は、イエメンやサウジアラビアを通じて外国に売られ、物乞いを強いられている。また、スーダン人難民の少女が、スーダンの暴力団によりエジプトに売られ、ナイトクラブで売春を強要されている。スーダン人の子供は、不法に徴兵され（時には拉致という形もある）、ダルフル戦争に関与している武装グループに使われている。正義と平等運動(JEM)、スーダン解放軍(SLA)のすべての分派、人民防衛部隊、ジャンジャウィード民兵組織、チャドの反政府部隊などである。スーダン国軍、これと連帯している民兵グループおよび中央予備警察部隊もダルフルで不法に子供の動員を続けている。」 [3f] (p22)

女性のセクション及び児童のセクションも参照されたし。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 28. 保健医療状況

28.01 CIA ワールドファクトブック：スーダン（2009年12月15日更新）によれば、出生児平均余命は次のごとくである。

- 全人口：51.42歳
  - 男性：50.49歳
  - 女性：52.4歳
- （2009年推定）[2a]

28.02 世界保健機構(WHO)は、次のように報告している。政府の一般会計における保健・医療分野における支出は全予算の6.3%であった(2006年)。最近では2001年が最も高く8.9%であったからそれに比べると若干低下している。[44k] WHO 統計情報システム(WHOSIS)では、種々の医療指標の測定のために特別に設計された検索が可能である。このデータベースにアクセスするには、リンクの[ここ](#)をクリックされたい。

### 医学的治療と薬品の提供能力に関する概観

28.03 国際移民機関(IOM)の「スーダンへの帰還：国情報」と題する2009年12月3日付けの出版物(IOM 国別情報 2009)は、スーダンの保健医療システムに関するコメントとして、次のように述べている。「ヘルスケアには、一次ヘルスケア、二次ヘルスケア、および三次ヘルスケアの三つのレベルがあるが、それぞれのレベルにおいて提供されるサービスは次のごとくのものである。」

「一次ヘルスケア：基本的な薬品の提供、安全な水の供給、子供のヘルスケア、妊婦のケア、保健教育、予防接種、精神ヘルスケア、母親のヘルスケア。

「二次ヘルスケア：スーダン全域に設置されている専門病院およびティーチングホスピタルにおけるヘルスケア。

「三次ヘルスケア：主に首都にある、より先進的な専門病院におけるヘルスケア。」[79i] (p3)

28.04 「WHO とスーダンに対する協力戦略 2004-2007」と題するWHO 出版物(2006年)は、政府の保健医療に関する政策と組織につき次のごとくコメントしている。

「保健省(MoH)の文書、国家戦略ノート(1992年~2002年をカバー)に、国の保健医療ポリシーの枠組みが示されている。このポリシーは、第一次ヘルスケア(PhC)アプローチに基づくものである。新戦略プラン(25年計画)は最終段階にあり...

「ヘルスケアの提供には、3つのレベルがある。第一レベルは、PhCレベル(‘必要不可欠なPhCサービス’の提供)で、応急手当ステーション(一般的な疾患の治療を提供)、診療所(より重い病気に対応)および医療センター(ラボ、レントゲン室はあるが入院病棟はない病院)などが含まれる。第二

のレベル（初診）は、地方病院に代表されるレベル。そして、第三レベル（再診）は、更に進んだ治療を行う州立の専門医病院・ティーチングホスピタルのレベルである。

「医療ネットワークの95%が、一次ヘルスケア施設であり、二次・三次ケアを行うところは全体の5%にすぎない。...1990年代半ばから、病院数は若干増加してきたが、ベッド数は逆に減少している。この傾向は、第一レベルの病院が減少し、二次・三次レベルが増えている実態を反映している。この現象の要因はいくつも考えられる。人口の地方から都市部への移動、中堅医師の首都への集中、都市部の外での医療サプライやマネジメントの確保の困難、等がある。しかしながら、人口増加を考慮すると、病院の数は減っていないのだが、その受け入れキャパシティが落ちているということも言える。」 [44i]

- 28.05 FCO トラベルアドバイスのウェブサイト（2010年1月9日更新）では、次のように言っている。「原則として、ハルツームにおける GP 施設は十分なものであるが、多くの病院は選択的な疾患に対応するようにはなっておらず、出来ることは避難（エバキューエーション）前の重症の内科的疾患を安定させることだけである。」 [4i]

### 国または民間によるヘルスケア

- 28.06 IOM 国別情報 2009 は、次のように報告している。

「公立の病院では、弱者の患者や急患は殆ど無料で治療が受けられる。民間の病院でも治療は受けられるが、その料金はまちまちである。

公立の病院の救急セクションでの料金システムは次のとおりである。

- 初診料：2 スーダンポンド（0.54 ユーロ）
- 一般医による診察：無料
- サンプル検査：無料
- 病院の処方箋による薬の代金：患者負担」 [79i] (p4)

### 薬品のアベイラビリティ

- 28.07 IOM 国別情報 2009 は、次のように言っている。「殆どすべての種類の薬品が入手可能である。一部の種類はスーダンでは認可されていないが、何らかの代替品があるのが普通である。価格は製造会社ごとに異なる。」 [79i] (p4)
- 28.08 連邦保健省の基本的薬品に関する国家リスト（第5版、2006年）は、国家薬品ポリシー（NDP）の一部をなすものであるが、様々な診療ニーズに対応するものとして保健省が選定した薬品のリストを載せている。このリストには、それぞれの薬品の‘使用レベル’および適用すべきケア分野の詳細が記されている。 [170a] (序) 詳しくは、基本的薬品に関する国家リスト（第5版、2006年）を見られたし。

スーダンにおける最低賃金に関する詳細については、経済のセクションを見られたし。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## エイズ-抗レトロウイルス治療

- 28.09 CIA ワールドファクトブック：スーダン（2009年12月15日更新）には、次のように記されている。2007年時点で、エイズ感染者の数は32万人と推定され、2007年にエイズで死亡した大人・子供の数は25,000人であった。WHO 統計情報システム（WHOSIS）データベース（2010年1月15日アクセス）によると、15歳以下の子供のエイズ感染率は、2005年データベースに基づく、10万人に対し1,454人であった。[2a]
- 28.10 また、WHOSIS データベース（2010年1月15日アクセス）によると、「エイズ重症患者の間での抗レトロウイルス治療の普及率は、2006年データベースに基づく、1%であった。それ以前のデータはない。」[44k]
- 28.11 国連開発計画（UNDP）は、そのウェブサイト（2009年）で、スーダンにおけるエイズ感染状況を報告しているが、次のように言っている。スーダンは、北アフリカ諸国および中東諸国の中で最もエイズ感染者の多い国であり、ほとんどが抗レトロウイルス治療（ART）を必要としている。[98d] そして、次のように述べている。
- 「2002年にスーダン国家エイズプログラム（SNAP）が行った国レベルの調査によると、スーダンは、北アフリカ諸国および中東諸国の中で最もエイズの影響を受けている国であり、推定で50万人のエイズ患者がおり、そのほとんどが抗レトロウイルス治療（ART）を必要としている。事実、疫学的データは限られているが、スーダンは、もっぱら異性間性交渉による感染のパターンで普及したエイズの初期段階にあると思われる。成人のエイズ感染率は、1.6%と推定されており、北部スーダンではそれぞれの人口グループごとの感染率は、0.5% から 2.5%の間にあると推計されている。」[98d]
- 28.12 エイズの治療薬のアクセシビリティに関しては、UNAIDS の疫学的ファクトシート（2009年9月更新）によれば、2007年において抗レトロウイルス治療（ART）の受けられる場所は27か所あり、ARTを受けて患者数は1,200人と推定される。」[140a]

## メンタルヘルス

- 28.13 世界保健機構（WHO）のメンタルヘルスアトラス：スーダン国事情 2005によると、スーダンにおけるメンタルヘルスケアシステムに関する最も大きなイニシアティブが1990年代半ばから末にかけて立ちあげられた。[44d]（メンタルヘルスリソース）精神科のベッド数及び専門医数の人口に対する割合は、2005年時点で、1万人に0.2ベッド、1万人に対し精神科医数0.09人と精神分析医0.17人の割合である。[44d]（精神科のベッド数と専門医数）また、次のようにも述べられている。「精神科医を含め多くの専門医が国を離れて外国へ出て行った。」[44d]（精神科のベッド数と専門医数）また、「スーダンでは、メンタルヘルスサービスに伝統的の神霊治療師を使う習慣があった。... コミュニティーケア

は、必要な輸送手段の欠如、ソーシャルワーカーの不足、粗末な保健教育などのため行われていない。」[44d] (メンタルヘルス施設)

28.14 最近の情報としては、WHO のスーダン事務所のウェブサイト（日付けなし。2010年2月28日アクセス）に、次のような報告がある。

「2008年11月25日、FMOH（連邦保健省）は、WHOの専門家の技術協力の下に自国専門家グループにより作成されたスーダンのメンタルヘルス政策提案について議論するセミナーを開催した。

「この政策提案には、エルティガニ・エルマフィ精神科ティーチングホスピタルに国立メンタルヘルスセンターを設立する必要性が強調されている。このセンターは、質の高い学際的なメンタルヘルスサービスを維持すること及びエビデンスに基づいたやり方とユーザーの権利に応じたコミュニティーパートナーシップを確かなものとするアカデミックティーチングを維持することを任務とするものである。

「さらに、FMOHは、‘メンタルヘルスのための国家評議会’を設立する予定である。この評議会の任務は次の通り。全国的なメンタルヘルス戦略を作り上げること、関連法の改訂・法案作成を行うこと、はっきりした調整メカニズムを形成すること、メンタルヘルス分野における公共機関によるすべての努力のフォローアップ・評価を行うこと。この評議会は、保健相が議長となり、各省の代表、NGO、シンジケートおよびメディアの専門家達により構成される。」[44m]

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

## 29. 人道的状況

### 概観

- 29.01 人間開発報告 2009 によると、スーダンの人間貧困指数(HPI-1)は計測対象 135ヶ国中 104 位である。この指数は、次のインディケータにより計算される。40 歳までに死ぬ確率、成人(15 歳以上)の文盲率、安全な水源を持たない人の数、および発育不良の 5 歳児の数。[6aaf]
- 29.02 国境なき医師団の 2009 年 12 月 21 日付けのプレスリリースによれば、スーダンにおける人道的医療危機は同国の人道的危機年間トップテンに入る問題である。[93c] 詳細については、リンクの[ここ](#)をクリックして医療問題のセクションにアクセスされたし。
- 29.03 国際開発省(DFID)のPSA カントリーレポート：スーダンは、スーダンにおける開発課題についてまとめており、次のように述べている。

「スーダンは中所得国に近づいていると言われていることが、同国に現存する著しい貧困とコミュニティー間の不平等の現況を包み隠すことになっている。貧しい支出レベルはアフリカでも最低レベルに入る。戦争の影響を受けている地域には、平和の恩恵は殆どなく、あるのは緊張関係の高まりだけである。民主化への動きは遅々として進まない。南部政府の力は弱く、基本的なサービスも殆ど提供出来ていない。加えて、石油価格の下落が引き金となって財政は危機的状態にある。ダルフルは、依然として世界一の規模の人道的活動の場である。何百万人かの人々にはライフラインが確保されているが、その実施環境には厳しいものがある。2009 年には、多くの主要 NGO の追放が行われた。ダルフルにおける発展を持続的なものとするには、平和が不可欠である。」[8f]

### ダルフル

- 29.04 USAID の複合的非常災害宣言(2009 年 1 月 10 日発表)は、次のように言っている。「スーダンのダルフル西部では、およそ 270 万人が難民化している。この地域では、治安が悪いために人道的救済活動が妨げられている。」[156a](複合的非常事態 10-01-2009)

治安状況のセクションおよび国内避難民のセクションも参照されたし。

- 29.05 ダルフル戦争の人道的影響に関しては、ダルフルに関するアフリカ連合ハイレベルパネル(AUPD)のレポート(2009 年 10 月 29 日発行)に、次のように記されている。

「戦争は、明らかに人々の生活を破壊した。長い間、農地は放棄された。牧畜業も、市場の崩壊と遊牧ルートの封鎖に苦しめられている。大量の難民化が都市化の促進につながっている。そして、IDP キャンプにいる人々あるいは都会で難民となっている人々は、新しい形の生活に慣れて、長期的な都会住民になってゆくことだろう。戦争経済が育っており、そのため無法状態が続く中で既得権を得る人々が生まれている。復興への努力は、インフラの再建

よりは、雇用機会の提供や資産の更新に重点を置くべきであろう。ダルフルの社会経済復興のための戦略的計画が求められている。」 [12br] (パラ 126-127)

## 国際的人道救済活動

29.06 スーダンにおける国際的人道援助の規模はかなりのものである。USAID の報告によれば、米国政府による 2005 年以來の援助は 600 万ドル以上になる。

(2010 年 1 月 15 日付けの USAID スーダンカントリーレポート) [156b] 一方、国際赤十字委員会(ICRC) の報告によれば、スーダンにおける赤十字の活動は世界中の赤十字の活動の中でも最大のものであり [22d]、ダルフル地域向けの人道的援助にはかなりの資源がつぎ込まれたという。 [22e] UNHCR のウェブサイトのスーダンのページには、2010 年から 2011 年にスーダンにおいて活動する UNHCR のパートナーのリストが載せられている。リンクのここをクリックすると、そのウェブサイトにはアクセスできる。DFID の資金協力によるプロジェクトの詳細については、以下のリンクのここをクリックして参照されたし。

29.07 2009 年の NGO 追放に関して、国連特別報告官のレポート (2009 年 6 月) は、次のように述べている。

「2009年3月の国際的NGOの追放、および3つの国内NGO のライセンス取り消しは、ダルフルにおいて戦争の影響を受けている100万人以上の人民の健康と適切な生活水準を保つ権利を弱めた可能性がある。北ダルフルのザムザムIDP キャンプで直接聞いたところでは、水不足、食料供給の遅滞、および適切な医療サービスの欠如があるとのことであった。西ダルフルのケレネックでは、医療サービス、特にリプロダクティブヘルス、が著しく戦争の影響を被っており、2009年5月時点で、35,000人の患者に対して医者は1人しかいない。

29.08 アフリカ連合・国連合同ダルフル作戦に関する事務総長レポート (2009年 11月16日) も同様に次のごとく記している。

「レポート対象期間中、2009年3月4日の13の国際的NGOの追放と3つの国内NGO の解散により生まれた人道的サービスにおけるギャップを埋めるための努力が続けられた。スーダン政府と国連によりまず手始めに4つの救命部門において合同評価が行われ、当面の危機が回避された。しかし、このイニシアティブが持続するかどうかは依然として重大な問題である。僻地では、国際的団体の活動のレベルは、2009年以前に比べると半分くらいに落ち込んでいる。…」 [147a] (パラ 28)

「救済援助が行き渡っていない地方部では特に、上記の問題は栄養不良の問題にもつながっている。加えて、食料の確保と生活分野における人道的支援が及んでいない80万ほどの世帯のうち40%以上は生活に不可欠な種やツールが得られていない。ダルフルでは、家畜の予防接種率は目標の20%に満たない。一方、自然資源が劣化している中で、資金不足のため、環境保全の努力は殆ど果たされていない。教育分野においては、NGOの追放の影響が大きく響いており、70の地方行政区のうち27の地区では教育普及率は極めて低いかほとんどゼロであり、過去の実績は崩れてしまった可能性が高い。ダルフルにお

いては、約9,100人の教師が不足していると言われている。...」[147a] (パラ 29)

29.09 NGO 追放の人的影響に関する詳細については、スーダンの人道関係当局と国連の合同評価 (スーダン政府／国連のダルフルに関する合同評価、2009年3月24日) を参照されたし。[68u]

29.10 ヒューマン・ライツ・ウォッチの、2009年10月の「進むべき道：スーダンにおける人権侵害と弾圧の終結に向けて」と題するレポートは、次のように述べている。「5月に政府は一部のNGOが名前を変えてダルフルに戻ることを許可したが、追放から6ヶ月経っても活動を再開した団体はまだいない。」[19k] (p18) 同レポートは、更に次のように述べている。「国連事務総長の報告によれば、2009年6月30日時点で、国際的援助団体及び国内の援助団体の数は17,700から12,658に減った。経験ある人道活動家は、次のごとく警告を発している。能力、経験、組織的記録、及びダルフルのコミュニティとの繋がりを失ったことはこれから長く響くであろう。」[19k] (p18)

NGOの閉鎖とそれがいかに人権擁護に影響を与えたかに関する詳細については、人権、関連機関及び活動家のセクションの中の 2009年3月の非政府組織(NGO)追放のサブセクションを参照されたし。

## 南部スーダン

29.11 USAIDの複合的非常災害宣言(2009年1月10日発表)は、次のように言っている。「2009年中、南部スーダンでは、種族間抗争と神の抵抗軍(LRA)の活動の激化により多くの難民が生まれ、食糧不足と戦争被災者の隔離状況につながった。」[156a] (複合的非常事態 10-01-2009)

29.12 国境なき医師団の2009年12月21日のプレスリリースは、次のように報じている。スーダンにおける人道的医療危機は、人道的危機年間ベストテンに入るものであった。具体的にいえば、南部スーダンの人々は、戦争の激化、病気の蔓延およびヘルスケアの欠如といった問題に直面している。」[93c]

29.13 国連スーダン派遣団に関する事務総長報告(2009年10月21日付け)は、次のように述べている。

「南部スーダンでは、人道的状況は急速に悪化しており、種族間抗争やLRAによる襲撃のため25万人ほどの難民が生まれた。その内25,000人が2009年1月以来コンゴ民主共和国および中央アフリカ共和国に逃れた。上ナイル州、東エクアトリア州、ワラップ州、ジョングレイ州及び北バール・エル・ガザル州における種族間の戦争の影響を受けたコミュニティが直面している状況は、穀物価格及び家畜価格の上昇と雨期における雨不足によりさらに悪化した。結果的に、150万人ほどの人々が2009年8月から12月にかけて食糧不足に見舞われ、最も影響を受けた地域では栄養不足率が上昇した。

「南部スーダンでは、石油価格下落と石油収入減少の結果として財政は危機的状況となり、人道援助から早期回復に移行するために予定されたプログラムの進行が阻害されることとなった。国連関係機関及びそのパートナー諸国は、南部スーダン政府と緊密に連携をとり財政危機に対応した金融パッケージ

ジを組むなど、引き続き前進的な状況に対して前向きな対応をとっている。しかし、基本的なサービスの提供は極めて不十分な状況であり、これを緊急に改善することが極めて大事なこととなっている。国連関連機関は、非政府組織と連携し、被災地における状況を安定させるために地方当局が行っている活動に対する支援をスケールアップしている。この試みの一つとして、国連関連機関は食料不足の問題に取り組む緊急アクションプラン（57, 155, 456ドルの追加支援が必要）を作成した。国連のスーダン派遣団は、南部スーダンの被災地の状況安定化を図る地元当局の努力を支援するために自発的拠出金を集めることに懸命になっている。」 [7b]

スーダン（北部及び南部）に対する人道援助の最近の状況に関する詳細については、[国連インフォメーションゲイトウエー](#)スーダンおよびライブラリーにリストアップされている様々な出版物を参照されたし。

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

## 30. 移動の自由

30.01 米国国務省の 2009 年 2 月 25 日発表の人権に関するレポート 2008 : スーダン (USSD レポート 2008) は、次のように述べている。「暫定国民憲法及び法は、移動、国外旅行、移民、および帰還の自由を保証しているが、実際には、政府は、これらの自由を制限している。」 [3a] (セクション 2d)

30.02 さらに、同レポートは、次のように述べている。

「戦争地帯の外では、人々の移動は一般に制限を受けないが、外国人がハルツームの外へ国内旅行するには許可を必要とする。その許可取得は、きわめて困難で、時には不許可となることもある。外国人は、入国に当たり警察に登録することを求められ、ハルツームから 25 キロ以上外へ旅行する場合、および一つの町から他の町へ移動する場合には許可が必要である。また、それぞれの場所で到着から 3 日以内に登録することが求められる。GOSS は、外国人の南部における移動を制限しておらず、南部に入る際に登録することも求めている。」 [3a] (セクション 2d)

治安状況のセクション、国内避難民のセクションおよび出入国のセクションも参照されたし。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 31. 国内避難民(IDP)

### 概観

- 31.01 USAID のコンプレックス・エマージェンシー：スーダン状況報告第 3 号（2010 年 1 月 8 日）には、次のような国内避難民に関する統計データが載っている。

場所	人数	出典
南部スーダンから	270 万人	UNHCR – 2008 年 10 月
ダルフール内	270 万人	OCHA – 2009 年 1 月
東部スーダン内	168,000 人(人道計画の数字に基づく)	UN – 2007 年 9 月

[46c]

- 31.02 UNHCR ウェブサイトのスーダンに関する国情情報のページ（日付けなし。2010 年 1 月 15 日アクセス）によれば、「UNHCR が保護・援助を行っている国内避難民の数は 1, 201, 040 人である。この数字は、IDP に近い状態にある人々の数も含んでいる。」[6aag] (統計スナップショット) また、同ページには、IDP はダルフール内に 260 万人おり、ハルツーム州にさらに 170 万人がいる、というデータも出ている。[6aag]
- 31.03 USAID のコンプレックス・エマージェンシー：スーダン状況報告第 3 号（2010 年 1 月 8 日）には、次のように述べられている。「2010 年、スーダンでは、戦争が続き、人口移動も相変わらずで、国中の治安は悪化していた。2003 年以来、ダルフール西部におけるコンプレックス・エマージェンシー（戦争により生じた複合的非常事態）の影響は、270 万人近い国内避難民を含む 470 万人以上にも及ぶ。」[46c]
- 31.04 米国国務省のバックグラウンドノート（2009 年 11 月更新）によれば、「ダルフールにおけるコンプレックス・エマージェンシーの影響を受けた人の数は、スーダンとチャドにおける 250 万人以上の国内避難民を含むおよそ 420 万人である。」[3j]

### IDP に関する活動

- 31.05 2010 年 UNHCR カントリーオペレーションプロファイル（日付けなし。2010 年 1 月 15 日アクセス）は、スーダンにおける活動に関し、「4 つの異なる活動部門がある」と言っている。内乱が政治的・経済的・社会的疎外化を招いているスーダン東部における活動が一つ。政府軍と反政府軍との戦争の継続、複雑な政治情勢、土地・資源をめぐる争い、および地域全般の治安の悪化などにより国内難民の帰還が難しい状況に置かれているダルフールにおける活動が一つ。3 万人ほどの主にエリトリアやエチオピアから来た外国人難民と亡命希望者に加えて 170 万人ほどの国内避難民を受け入れているハルツームにおける活動が一つ。そして、もう一つは、何十年にも及ぶ戦争により「基本的なインフラまでも破壊されてしまった」南部スーダンにおける活動である。[6aag]

外国人難民のセクションも参照されたし。

- 31.06 USAID のウェブサイトには、東部チャドと西部スーダンにおける難民キャンプの地図とサテライト写真が載っている。リンクの[ここ](#)をクリックすると、そのサイトにアクセスできる。国連のスーダンインフォメーション・ゲイトウエーのサイトにも、スーダンにある国内避難民キャンプの地図を含むスーダンの地図のカタログが載せられている。このサイトには、リンクの[ここ](#)をクリックするとアクセスできる。

### ダルフール

- 31.07 2010 年 UNHCR カントリーオペレーションプロファイル（日付けなし。2010 年 1 月 15 日アクセス）は、次のように述べている。

「無法状態、役人の刑事免責、性的虐待、民兵組織による児童兵士動員などが IDP 社会や難民受け入れ社会における治安を悪化させる要因になっている。そして、国内避難民はこれからも発生するものと予想される。保健サービス、教育、水、衛生施設、住まいなどの不足が、戦争や自然資源をめぐる抗争により増幅されている。同時に、自立精神と自己管理体制を涵養し、援助に頼らない生活をはぐくむ必要がある。IDP 帰還が一層重視されるようになってきていることから、包括的解決戦略を形成することが求められる。」 [6aag]

- 31.08 同様に、USSD レポート 2008 は、次のように述べている。

「治安部隊、反乱グループ、民兵部隊による IDP に対する虐待の報告は数え切れないほどたくさんある。レイプされたり、殴打を受けたり、他の場所へ移動した人々が政府により強制的に元の場所へ戻されたりしていると言う。ダルフールで、外国監視団と話をしただけで当局から嫌がらせを受けたと言う信頼できる情報もある。... 「ダルフール、特に IDP キャンプの外、での治安は悪化している。IDP の移動の自由は制限を受けており、町やキャンプにいる女性・少女は性的暴力の危機に直面している。」 [3a] (セクション 1g)

- 31.09 USSD レポート 2008 も、次のように述べている。「政府は、ダルフールにおける IDP に対してほとんど援助や保護を与えていない。ほとんどの IDP キャンプでは警察力は機能していない。」 [3a] (セクション 1g)

- 31.10 国連人権理事会の「2008 年 8 月 25 日の政府治安部隊による殺害と傷害：南部スーダンのカルマ IDP キャンプ」と題するレポート（2009 年 1 月 23 日）は、次のように述べている。

「2008 年 8 月 25 日、国家諜報公安局 (NISS)、警察、およびスーダン国軍 (SAF) から成るスーダン政府治安部隊のメンバーが、南部ダルフール判事の発行した捜査令状に基づき南ダルフールのカルマ IDP キャンプへの立ち入りを試みた。現地では、女性や子供も含む IDP の一団が集まり治安部隊のキャンプへの立ち入りを阻止してこれと対峙した。治安部隊は、はじめは空砲を放ち、その後群集に向かって砲撃を加えた。」 [148e]

- 31.11 上記の事件の詳細については、「2008 年 8 月 25 日の政府治安部隊による殺害と傷害：南部スーダンのカルマ IDP キャンプ」と題するレポート（2009 年 1 月 23 日）を参照されたし。[148e] さらに、治安状況のセクションの中の関連サブセクションも見られたし。

- 31.12 国際移民機構 (IOM) のスーダン活動報告 2008 (2008 年の活動をカバー) によれば、IOM の保護監視活動を通じ、25,742 人が北部及び南部ダルフールに帰還したと言われている。[79g] (p53) しかしながら、ダルフールへの帰還の持続性に関し、同報告は次のように述べている。

「ダルフールでは、人口移動の継続に象徴される複雑な活動環境が続いており、人道的理由及び戦争の影響で多くの被災者が出ており、治安の悪化が続いている。...」

「すべての関係機関や関係者の間の前向きで建設的な協議を経て、また土地・資産を巡る争いの解決のための効果的なメカニズムが確立して、ダルフールに永続的な平和が訪れるまでは、予断を許さない状況にあり、持続性のある難民帰還のメカニズムやその他の永続的な解決法は見つからないであろう。さらに、人道活動家が標的とするもの (最初は資産泥棒) が、...人道的なコミュニティーを地方部に作ることを大きく妨げている。他にも治安状況を悪化させる要因がある。明確で一貫性を持ったリーダーシップが低下していること、一定の地域の支配状況が不安定であること、加えて法の規律が一般的に低下していること、等があげられる。故郷へ戻った IDP あるいは 2008 年にダルフール内で恒久的解決が得られた IDP にとって、この状況は自らの安全にも影響を及ぼす可能性があり、恒久的解決に関する更なる課題を生んでいる。そのような状況であるから、IOM と国連のポリシーは、ダルフールでは大規模な帰還を受け入れる環境にないと言う認識に基づくものである。しかしながら、小規模の自然発生的な帰還は続いている。...」 [79g] (p52-53)

IOM 出版物に関する更なる情報については、スーダン活動報告2008を参照されたし。また、ダルフール在住の人々の治安状況に関する詳細については、非戦闘員の治安状況のセクション及びダルフールの女性に対する性的暴力のサブセクションおよび人道的状況のサブセクションを見られたし。更に、最近の治安上の事件及び重要統計に関する詳細については、歴史：ダルフール (2003年～2009年)のセクションおよび最近の進展のセクションを見られたし。

## ハルツーム

- 31.13 2009 年 3 月発表の「三都市物語：アビジャン、ハルツームおよびモガディッシュにおける国内人口移動、都市化および人道的活動」と題する UNHCR ポリシーペーパー (UNHCR ポリシーペーパー2009) は、ハルツームにおける都市人口流入のパターンと原因について検討を加え、次のように述べている。[6aah] (p4)

「ハルツームにおける IDP 状況は、‘複雑化し長期化した都市への人口流入状況’と言う性格を持っている。過去 25～30 年にわたる IDP の都市への流入の理由としては、干ばつ、南北内戦、ダルフール戦争など様々な要因がある。ダルフールには多くの人々が農村部から流入してきたが、地方で起こった飢饉から逃れてきた人々も多い。

「スーダンにおける人口移動についての分析を行う際、スーダンの人々の流動性は高いということ、および大部分の移民には様々な原因があることを覚

えておくことが大切である。人口の約40%が、様々な理由から毎年移動していると思われる。主に戦火、干ばつ、飢饉などから逃げ出したIDPは、様々な理由から都会へ流入してくる。」 [6aah] (p4)

31.14 2010年UNHCR国別活動概要（日付けなし。2010年1月15日アクセス）によれば、ハルツームには170万人ほどのIDPがいるが、その内4か所の指定場所に住んでいるのは約40万人だけで、残りは非公認の居住地に住んでいる。 [6aag]

31.15 UNHCR ポリシーペーパー2009 は、ハルツームにおける IDP の規模に関し、次のように述べている。「2008 年で、ハルツームにいる IDP の数は 170 万人と推計されており、ハルツームの人口の 23～30%を占めている。ハルツームの IDP の大多数は、キャンプなどの公認の定住地の外に住んでおり、キャンプに住んでいるのは約 10%だけである。」 [6aah] (p7) しかしながら、同ペーパーは次のごとく警告している。「現在のところ、正確な IDP 登録データや人口統計データはなく、これらの推計値は...信頼性に欠ける。このため、IDP のニーズを具体的に特定することが困難となっている。...」 [6aah] (p7)

31.16 また、同ペーパーは、次のように述べている。

「国はIDPの組織的な登録を行っていないため、その全体像や人口統計的特徴を分析することは極めて難しい。しかしながら、ハルツームにいるIDPは、極めて混合的で、階層ごとに地域ごとに集まって住んでいるとみられる。ハルツームへの人口流入の歴史は12年以上となり、長期化した状況にあると言うことが出来る。多くのIDPは都市周辺に散らばって住んでいる。4つの主要キャンプおよびおよそ30の公認居住地に住んでいるのはわずかである。...また、ハルツームIDPの10～15%がダルフルールからの難民と思われる。大多数が南部スーダンおよび3つの暫定地域（南コルドファン州、アビエ州および青ナイル州）から移動してきた人々である。」 [6aah] (p8)

31.17 同じレポートは、更に次のように述べている。「人口移動の長期化の傾向とハルツームへの大量流入は、人道的アクションを必要とする典型的な都市人口流入と言う状況から長期的発展の問題へと状況を変化させている。」同レポートは、更に、次のようにも述べている。「IDP ははっきり特定することが難しいという現実があり、人道的対応を難しいものにしてている。」 [6aah](p8)

#### ハルツームの IDP に対する保護と支援

31.18 2010 年 UNHCR 国別活動概要（日付なし。2010 年 1 月 15 日アクセス）は、ハルツームにおける IDP の保護と支援の必要性に関し、次のように述べている。「長期化した IDP 状況は、都市貧困問題と同様に、開発と人権対応を必要とする。難民保護に携わっていた多くの NGO が追放されたことで、残された人道活動社会では要求を満たすことが出来ないという問題が残った。」 [6aag]

31.19 2009 年 3 月発表の「三都市物語：アビジャン、ハルツームおよびモガディッシュにおける国内人口移動、都市化および人道的活動」と題する UNHCR ポリシーペーパー（UNHCR ポリシーペーパー2009）は、次のように述べている。

「生活サービスの提供と住環境と言う観点では、ハルツームのIDPの多くは貧しい地域に住んでいる。IDPの住居の質は普通の人々のものより概して低い。

都市での土地の確保の難易度は、やってきた時期が早いかな否か、その結果としてIDPとして認定されているかどうかによって決まる。南部スーダンの内戦が始まった1983年以前にハルツームにきたIDPは、IDPとして正式に認定されており、そのおかげで一片の土地が与えられている。他の‘非公式な’IDPは、土地不足のため強制退去させられるリスクがかなり深刻である。IDPは、ハルツームの一般の人たちよりも教育程度が低い。しかしながら、ハルツームでは、北部スーダンの他の場所に比べると大学教育を受けているIDPの数は多い。」

「一般に、雇用に関してはIDPと普通の人との間に大きな差別は見られない。雇用と教育のパターンは、IDPステータスよりも性別により違いがある。全体的には、生活の困難度は、IDPかな否かよりも住居の所在地により左右されている。しかしながら、ハルツームは、北部スーダンの他のIDPに比べると働くIDPの割合は最低の部類に入る。...

「ハルツームのIDPの生計オプションは明らかに不足している。アルコールの密売で生計を立てる女性も多く、逮捕のリスクにも曝されている。都会に来てからのIDPの収入源は、多様化している。殆どの人が、農業により生計を立てることをあきらめざるを得なくなり、もはや自営業者ではなくなってしまった。

「生活サービスや生活必需品ということになると、IDP及び移住者たちは、ほとんどが同じように、住宅、食料、水などの確保に困っている。これまで、‘ハルツームでは、IDPは一般の人たちと同じように権利を享受している。’とさえ言われてきた。しかしながら、雇用、犯罪経験、水の確保や交通手段の利用などの問題においては、IDP特有の問題がある。ハルツームでは、人々の主な関心は、都市貧困の問題にあり、流民の問題ではないという議論もある。したがって、状況の改善は、人道的活動だけではいかんともしがたいところで、政府が国際社会の支援も得て基本的な開発努力を続けることが求められている。」 [6aah] (p9-10)

就業の権利のセクションも参照されたし。

- 31.20 IDP 保護の必要性に関しては、同レポートによれば、「ハルツームでは、IDP 保護に係る具体的な課題がいくつかある。IDP は、他の一般住民よりは強制退去させられる可能性が高い。」 [6aah] (p10) 同レポートの記述は次のように続く。

「ハルツーム州では、1989年以来665,000人のIDPが強制退去させられたと言われているが、その半分近くは2003年以降に行われたものであった。強制退去に係る保護の問題の他に、書類の未整備も保護に関する課題の一つとなっている。身分証明書類の欠如は都市IDPの間では広く問題となっているが、これは一般住民についても言えることである。このため、必要サービスの利用や生計手段の獲得などを難しいものとしている。2003年のデータでは、IDPの36%が身分証明書を持っていない。避難民家庭で生まれた子供の40%近くは、一切書類を持っていない。参加型評価結果によれば、ハルツームのIDPは、恣意的逮捕、安全の欠如、雇用機会の制約、性的暴力及び性別に基づく暴力(SGBV)および主たる保護問題として認識されている子供の拉致などの対象に

なっていることが分かる。... 都市難民・亡命希望者およびIDPのいずれもが、ハルツームにおいては最も弱い立場にある人々のカテゴリーに入っている。彼等は、都市の貧困層が置かれている社会的疎外と同じ環境にいるのだが、加えて避難移動に係る個別の問題にも直面しているのである。」 [6aah] (p11)

- 31.21 UNHCR ポリシーペーパー2009 も、ハルツームにおける都市難民に対する政府のポリシーに関する情報を示し、政府の努力のインパクトは「弱いもの」であったと結論付けている。 [6aah] (p14) 人道活動家達による保護と支援に関し、同レポートは次のように言っている。国際社会は、1980年代後半からハルツームで活動している。しかしながら、UNHCR によれば、近年ハルツームにおいては人道的活動に対する注目は減少している状況にある。」上に述べたとおり、「国連は、2003年から2004年におけるハルツームにおける大きな立ち退きプロジェクトに大きくかかわっていたが、ダルフルール戦争が激化して以来、ハルツームの IDP に対する注目度は小さくなった。」 [6aah] (p16-17)

### 東部及び南部

- 31.22 スーダン東部における UNCHR の活動に関して、2010年 UNHCR カントリーオペレーションプロファイル (2010年1月15日アクセス) は、難民と亡命希望者の登録実施に焦点を当てている。IDP に関する活動についての具体的な情報はない。

外国人難民のセクションも参照されたし。

- 31.23 同ペーパーは、スーダン南部における IDP のニーズに関して、次のように述べている。「主要サービスと政府の統治能力における大きなギャップをある程度埋めようと投資と援助が始まったばかりである。ここに言うギャップは、亡命先から戻ってきた人々を含む地元の住民に加え避難民の人達にも影響を及ぼしているものである。種族間抗争と武器の普及、更には国境紛争などにより治安は悪化している。」 [6aag]

治安状況のセクションおよび歴史：東部スーダンのセクションも参照されたし。さらには、女性のセクションも参照されたし。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 32. 外国人難民

32.01 UNHCR のスーダンに関する統計スナップショットによると、2009 年 1 月時点で、スーダンに住む「難民」（外国から流入してきた難民）の数は、181,605 人と報じられている。これは、1951 年の国連条約／1967 年議定書、1969 年のアフリカ連合 OAU 条約の下で認定され、UNHCR 規則に基づき補完的な形の庇護を受けた人及び暫定的な庇護を受けている人達である。」[6aag] (統計スナップショット)

32.02 米国国務省の 2009 年 2 月 25 日発表の人権に関するレポート 2008 : スーダン (USSD レポート 2008) は、次のように述べている。

「法は、1991 年の国連難民条約及びその 1967 年議定書に基づき、亡命者又は難民の地位付与について規定している。しかし、政府は、難民庇護のシステムをまだ構築していない。実際には、政府は、難民たちがその生命と自由が脅威にさらされる出身国に追放されたり帰還させられたりすることを防止する手立てを持っていない。」[3a] (セクション 2d)

32.03 さらに、同レポートは次のごとく述べている。「政府は、多数の亡命希望者に亡命を許可したが、その決定手続きや書類についての基準を持っていない。政府役人は、難民地位認定申請には対応不能であると言われている。更に、同レポートは次のように言っている。「政府は、難民としての資格がないと思われる者には暫定的な庇護を与えることになっている。.... [3a] (セクション 2d) そして、政府は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) その他の人道的援助団体と協力して、難民及びあるケースでは亡命希望者を支援している。...」しかしながら、同レポートによれば、別のケースでは、政府は協定に反して、難民や亡命希望者を迫害している。[3a] (セクション 2d) 同レポートは、続けて次のように述べている。

「子供の難民には、無料の初等教育は与えられず、1951 年の国連条約で求められている市民として扱われることもない。難民たちは、恣意的逮捕、ハラメント、殴打などを受けやすい弱い立場にある。難民認定申請者達には政府の決定を待っている間は身分証明書が付与されないため、上記のような被害を受けやすくなっている。難民は、その滞在期間の長短に係らず、居住外国人又は市民となることはできない。難民にはワークパーミットも発給されない。」[3a] (セクション 2d)

32.04 同レポートによれば、以前にはエチオピア人難民に対する虐待等の報告があったが、今はそのような事件の情報はない。[3a] (セクション 2d)

ハルツームに住む難民に関する更なる情報については、IDP に関する活動のセクションを参照されたし。.

32.05 東部スーダンにおける UNHCR の活動に関して、2010 年 UNHCR カントリーオペレーションプロファイル (2010 年 1 月 15 日アクセス) は、次のように述べている。「政府の難民キャンプ政策によれば、亡命希望者と難民は 12 か所の指定キャンプに収容されねばならない。... 第一フェーズが 2009 年に終了し

た承認・登録の実施により、キャンプにおける住環境の改善と基礎的な支援の強化に対する努力目標達成に道が開かれたと言える。」

- 32.06 米国難民移民委員会(USCRI)のワールドレポート2009は、次のように述べている。

「スーダンには、主にエリトリア、チャド、エチオピア、コンゴ民主共和国(コンゴ・キンシャサ)、中央アフリカ共和国(CAR)などの近隣国から310,500人前後の難民を受け入れた。およそ165,800人のエリトリア人難民のうち69,400人が東部スーダンの12か所のキャンプに収容されている。また、57,000人が、国連難民高等弁務官事務所(UHCR)の運営するキャンプの外に住んでいる。スーダンには、41,200人のチャド人難民と10,000人のエチオピア難民を受け入れている。」 [50a]

- 32.07 国連開発計画の人的開発レポート2009には、アフリカにおける人口移動を推進する原因となった戦争の概要を記したマップを載せている。(マップ3.1参照) このマップには、紛争地帯の詳細、難民の流れ、およびアフリカ全域の人口データが示されている。[6aai] (p63) [リンクのここをクリック](#)するとこの出版物にアクセスできる。

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

### 33. 市民権および国籍

33.01 スーダン憲法本文のコピーはマックスプランク比較公法・国際法研究所のウェブサイトからダウンロードできる。[94a] 2005年7月9日に調印された暫定国民憲法(INC)の第17条は、次のように規定している。

- 「(1) 市民権は、すべてのスーダン人に平等な権利と義務を与えるための基礎となるものとする。
- (2) スーダン人の父母から生まれたすべての者は、スーダンの市民権と国籍を享受する譲渡不可の権利を持つものとする。
- (3) 法は市民権と市民権獲得を規律するものとし、市民権を獲得した者は、法が別途定める場合を除き、獲得した市民権を剥奪されることはないものとする。
- (4) スーダン国籍の者も法が認める場合は外国の国勢気を取得することが出来る。」 [94a] (p5)

#### 身分証明書発行

33.02 カナダ移民難民委員会は、2007年2月28日、スーダンにおける様々な身分証明書およびその発行機関の名称に関する情報を発表した。市民権確認書類に関して、同レポートは次のように述べている。

「スーダン大使館員によれば、市民権確認書類は、所持者の写真と個人情報を記した‘一種の証明書’であると言う。(スーダン、2007年2月14日) 証明書は、黄色みがかかった濃緑色のハードカバーがついていると言う。その大使館員によれば、この証明書は、スーダン生まれの者及び外国生まれのスーダン人が携行するものと言う。例えば、外国で子供が生まれたスーダン国籍の者もその子供のために市民権証明書申請を行うことが出来る。市民権証明書は、スーダン政府の内務省が発行するが、外国にいる者は、大使館を通じて申請することが出来る。

「身分証明書や市民権証明書と同様に、運転免許証もスーダンでは身分を証明するものとして一般に携行されていると言われる。(スーダン、2007年2月14日) スーダンの運転免許証は内務省により発行され、スーダン国内のみで入手可能である。オタワのスーダン大使館員によれば、大使館はスーダン人の運転免許証の真偽は証明出来るが、更新や新規発行は出来ない、と言う。

「出生証明書もスーダンではもう一つの身分証明の書類であり、社会問題省の統計局で発行すると言う。(米国、2006年11月13日) オタワのスーダン大使館員によれば、出生証明書は、ほとんどのスーダン人に対して発行されている、と言う。(2007年2月14日) その大使館員によれば、病院外で生まれた者は、地方の村又は町の’法的医師支援者’がスタンプのあるペーパーを発行し、それを出生登録書と見なす。(スーダン、2007年2月14日)

「しかしながら、その大使館員によれば、30～40年前にはスーダンの村や町では証明書の発行は行われていなかったため、その当時に生まれた人々の中には証明書を持っていない人がいる。出生証明書を持たない人は、国の登録機関に行き、自分の出生が登録データベースにないことを証明する書類を発行

してもらふことが出来る。(2007年2月26日)出生登録書類を保健委員会に持ち込み、保健証明に代替する書類を発行してもらふことが出来る。この代替証明書には、その人の年齢は記されるが、出生地は必ずしも記されない。

(2007年2月14日)大使館員の言うところによれば、委員会によるラボテストでその人の年齢を推測することはできると言う。代替保健証に記される生年月日は、通常、その人の推定出生年の1月1日とされる。その大使館員によれば、出生証明書或いは‘代替保健証’は、身分証明書、市民権確認証書およびパスポートの発行申請に必要となる。」[52a]

- 33.03 カナダ移民難民委員会は、2007年2月28日に、スーダンにおけるパスポート発行・更新手続きに関する最新情報を発表し、次のように述べている。

「IRBからの問い合わせを受けた大使館員によれば、スーダンのパスポートは、スーダンにおいては身分証明書と同じ効力を持っている。スーダン内務省発行のパスポートの有効期間は10年だが、その間に4回の延長が可能である。パスポートの更新手続きは、内務省又は在外公館で行うことが出来る。…」[52c]

- 33.04 米国国務省のトラベルウェブサイトのスーダンのビザ申請のための互惠スケジュールのページには、スーダンにおける書類手続きの概観が示されている。このウェブサイト(2010年1月15日アクセス)には、次のように記されている。

「**出生証明**：社会問題省統計局が発行。正式な記録がない場合は、南部スーダンに生まれた人については、出生証明書を様々な政府機関で発行してもらふことが出来る。

「**結婚・離婚証明**：発行可能。スーダンにおける結婚は、宗教的権威機関により執り行われ、外国公館への申請は外務省を通じて行われる。離婚証明は、離婚を認可する裁判所で発行される。

「**警察証明**：発行されない。

「**従軍証明**：発行される。スーダン国軍又はスーダン警察から退役した者は、退役証明の発行を受けることが出来る。適当な政府機関に申請すれば、複数部発行してもらふことも出来る。

「**旅行書類情報**：スーダンの機械読み取り可能パスポートには、必ずしも完全に英語翻訳されたアラビア語の名前が記されているとは限らない。パスポートが所持人の身分を正確に反映していることを領事が確認できればポストは新しいパスポートにビザを発行することが出来る。パスポートに所持人の名前の完全な英訳が記されていない場合で、領事館員が申請者を正しく確認できない場合は、特別の資格がない限り、ポストは申請者に対して、パスポートにアラビア語から英語に翻訳した名前を記すなどの修正を加えて再提出すよう求めなければならない。」[31]

偽造書類又は不正入手された書類のセクションも参照されたし。

## 南部スーダン

33.05 南部暫定憲法(ICSS)は2005年12月5日に署名され発効した。同憲法の本文のコピーは、マックスプランク比較公法・国際法研究所のウェブサイトからダウンロードできる。[94b] ICSSの第18条は、次のように規定している。

- 「(1) スーダン人の父母から生まれたすべての者は、スーダンの市民権と国籍を享受する譲渡不可の権利を持つものとする。
- (2) 市民権は、本憲法の第9条(3)項を条件として、すべてのスーダン人に平等な権利と義務を与えるための基礎となるものとする。
- (3) 南部スーダンのすべての市民は、本憲法及び暫定国民憲法により保証されているすべての権利を享受するものとする。
- (4) 法は、南部スーダンにおけるすべての出生、結婚、又は死亡の公的登録を確立するものとする。」 [94b] (p17)

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

## 34. 偽造文書および不正入手文書

- 34.01 カナダ移民難民委員会は、2007年2月26日に、インドにおける不正身分証明書類の流通に関する情報（2004年～2007年）を発表した。そこでは、2006年に、サウジアラビア、スーダン及びアフガニスタンに旅行する者に対して偽のビザを売った3人が逮捕されたという記事（2006年2月5日付けインドタイムス）が紹介されている。[52d]
- 34.02 デンマーク移民局がカイロ、ハルツーム及びナイロビへ派遣したファクトファインディングミッションの、「スーダンにおける人権状況、兵役、および入国・出国手続き」と題するレポート（2001年8月8日～18日及び11月20日～23日に行われた調査の結果報告）は、次のように述べている。

「スーダンの人々は、有効な国籍証明書および身分証明書を提示すれば国の発行するパスポートを取得することが出来る。通常使われているパスポートには次の2種類がある。一つは、業務旅行者用（空色表紙）で、もう一つは、一般旅行者用（緑色表紙）である。これらのパスポートは比較的容易に偽造することが出来るので、2002年から、新しい技術を取り入れたパスポートが発行される予定である。」 [23b] (p56)

身分証明書のセクションも参照されたし。

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

## 35. 出国および帰国

35.01 米国国務省の2009年2月25日発表の人権に関するレポート2008：スーダン（USSD レポート 2008）は、次のように述べている。「以前とは違って、特に反政府政治活動家などが、治安上の理由から空港で拘束されたり、出国を止められたりという話は殆どなくなった。」[3a]（セクション 2d）同ソースはまた、次のように述べている。「政府は、人々が国を出る際は出国ビザを取ることを求めている。出国ビザの発行は通常は形式的なもので、人々の旅行を制限する意図はないのだが、一部の人道活動家には出国ビザをおろさないことがある。」[3a]（セクション 2d）

35.02 一方、2009年5月9日付けのスーダントリビューンは、アジスアベバで2009年5月12日～16日に開催が予定されている会議（マンドート・ダルフルと呼ばれる会議）の中止について報じている。この会議は、300人ほどのダルフルで活動する市民運動家が、ダルフルのための解決方法を見出すために協議して共通の立場を形成しようというものであったが、政府の妨害を受けてキャンセルせざるを得なかったと言う。同記事は次のように続く。

「‘ハルツームに代表団を派遣したり、政府の高官を会議に招待したりといった活動も含め、スーダン政府との合意形成のために数多くの試みを行ったにもかかわらず、スーダンの治安当局は我々の代表に対して嫌がらせを働き、パスポートを取り上げ、スーダンにいる会議のコーディネーターを脅かすなどしたことには大いに落胆させられた。最終的には、政府は代表団に出国ビザを発給することを拒み、会議のための手配を続けることが出来ないようにしたのである。’と語ったのは、会議を組織しているモ・イブラヒム基金の委員会であった。」[12bx]

35.03 ロンドンのスーダン大使館のウェブサイト（日付なし。2010年1月10日アクセス）には、次のように記されている。

「出国ビザの取得は、すべてのスーダン人及び3カ月以上滞在した外国人に求められる。（外国人関連法） スーダンに入国するすべての外国人は、到着日から3日以内に、内務省外国人局又は他の州においてはその付属機関に登録せねばならない。また、ある地区から他の地区に移動する場合も、当局に届け出る必要がある。」[130a]

移動の自由のセクションおよび身分証明書のセクションも参照されたし。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 36. 就業の権利

- 36.01 米国国務省の2009年2月25日発表の人権に関するレポート2008：スーダン (USSD レポート 2008)は、次のように述べている。

「法は、経済的組合・労働組合を目的とする結社の権利を与えているが、実際には、政府はその法を守っていない。労働組合法は、政府支配の労働組合モノポリーを確立した。法的に機能しているのは、25の州立組合と22の産業組合を糾合した政府支配のスーダン労働組合連盟だけである。それ以外の組合はすべて禁止されている。ストライキは、政府が許可する場合を除き違法とされており、行われたためしが無い。ストを行った被雇用者は、殆ど解雇されている。しかしながら、労働者のストは絶えることがなかった。」

[3a] (セクション 6a)

- 36.02 同レポートは、さらに、次のように述べている。「非アラブのイスラム教徒或いはダルフルやヌバ山地などの支配政党にくみしていない種族や分派に属するイスラム教徒は、北部や政府支配の南部では、第二級の市民として取り扱われ、政府機関での職や契約において差別を受けている。」 [3a] (セクション 2c)

- 36.03 さらに、同レポートは、次のように述べている。

「法は、労働組合が団結権あるいは団体交渉権を行使する自治を認めていない。法律には、労働組合の目的、組合事務所の条件、活動範囲、および組織構造についてのみ定めている。政府は、労働組合の資金は公共のお金だという認識を持っており、会計監査院によりこれを監査せしめている。政府は、職業組合、労働組合および学生自治会における選挙に常に介入して操作していると言う信頼できる報告もある。」 [3a] (セクション 6a)

- 36.04 更に、次のように述べている。「標準的な労働争議は労働問題に特化した法廷で裁かれるが、労働省は紛争を強制調停に持ち込む権限を持っている。」そして、「法は、労働者の反組合差別を禁じていない。」 [3a] (セクション 6a)

- 36.05 国際労働組合連合 (ITUC) の2009年年次報告は、次のように述べている。

「スーダンには、労働組合を結成する権利はない。スーダン労働組合連合 (SWTUF) 国立センターは、政府の管理下にある。全国ジャーナリスト組合が、検閲廃止に関する三者協定につき交渉を行ったが、その後何カ月も自由報道への強い抑圧が続き、ジャーナリストのデモは弾圧された。」 [157a]

- 36.06 更に、同じレポートは、次のように述べている。

「スーダンは、人権や労働組合の権利の問題が重大な関心事になっているように、非民主的専制国家である。労働組合活動家やジャーナリストなどの専門家を含む人権活動家たちは、ハラスメントを受け、脅しを受け、恣意的に逮捕され、拘束され、拷問を受けている。公安官の行為には通常刑事免責が与えられている。捜査において、逮捕、拘束、そしておそらく拷問が許されている。」

「体制側の労働組合を除き、労働組合活動を行う者は、常に恐怖におびえ、非人間的な作業環境を告発することも出来ずにいる。独立の労働組合活動家たちは、帰国後の報復を恐れ、国際労働組合会議に出席することが出来ない。ストは殆ど行われず、当局の許容範囲の賃上げ要求のために公務員労働組合がストを行ったことがあるくらいである。」

「投獄されている労働組合活動家に関する正確な情報は入手が難しく、彼らの消息は不明である。」 [157a]

- 36.07 国際労働機関のウェブサイト（2010年1月18日更新）は、最新の国際労働条約に対するスーダンの批准状況について報告し、次のように述べている。スーダンは、10の条約を批准し、更に71の条約に関しては、‘批准する可能性がある’ものとしている。批准した条約には次のものが含まれている。2002年3月7日に批准された労働最低年齢に関する条約（1973年条約138号）、2003年3月7日に批准された最悪の形態における児童労働に関する条約（1999年条約182号）。 [73b]

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

## 37. 近隣諸国にいるスーダン人難民

- 37.01 米国国務省の 2009 年 2 月 25 日発表の人権に関するレポート 2008 : スーダン (USSD レポート 2008) は、次のように述べている。「南部ダルフールにおける戦争の影響で近隣諸国に流れたスーダン人の難民はおよそ 379,000 人に上る。25 万人ほどがダルフールからチャドに逃れた。その他は、ウガンダ、ケニヤ、エチオピア、エジプトなどへ流れた。」 [3a] (2d)
- 37.02 2009 年 2 月 11 日の FM ミラヤ (Miraya FM) (ReliefWeb を通じてアクセス) は、次のように報じている。ジュバにおける会議で、スーダンとウガンダの間で、2009 年から 2010 年の間にウガンダにいる 5 万人のスーダン人難民を帰還させることが合意された。スーダンとウガンダの両国政府は、その帰還プロセスを支援する新たな役目を持つこととなった。 [68p]
- 37.03 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、2009 年 2 月 10 日の報告で、次のように述べている。2005 年の包括的和平合意調印以来、ウガンダその他から南部スーダンに帰還した難民の数は、30 万人に達する。 [6z]
- 37.04 同様に、国際移民機関 (IOM) は、2009 年 6 月 16 日に、次のように報告している。「2005 年の包括的和平合意調印以来、南部スーダンや南部コルドファンに帰還した 200 万人の国内避難民 (IDP) のうち圧倒的多数は、彼らの故郷の村に帰ってからも多くの課題に直面している。」 [79b]

治安状況のセクションおよび国内避難民のセクションも参照されたし。

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

## 附属書 A : 主な出来事年表

**1989** 6月：オマル・ハッサン・アーメド・アル・バシール中将、無血クーデターにより権力を握る。15人のメンバーからなる救国革命指令評議会(RCC)結成。アル・バシール、一気に文民支配組織を解体。民間新聞は廃刊され、政治団体は活動禁止となり、非常事態宣言発令さる。前政権メンバーの30人、拘束さる。[1a] (p1090)

1989年以前の歴史に関する更なる情報については、Europa Regional Surveys of the World のアフリカ南サハラ 2005 を参照されたし。[1a]

**1991** 8月：8月下旬、SPLA 分裂。新分派はヌエル族に支持されたグループ。一方、ディンカ族は依然としてガランを支持。[1a] (p1091)

**1992** 2月：300人の議員からなる暫定国会成立。RCC、州知事、軍代表、警察代表、元 DUP メンバー、元 UP メンバー及びかつてのニメイリ側近などが参加。[1a] (p1091)

**1993** 10月：RCC 解体。アル・バシール、大統領・新文民政権の長に任命さる。[1a] (p1091)

**1994** 2月：9つの州を再分割して26州とする。州の行政権及び司法権が拡大。南部州にはシャリア法順守を免除。[1a] (p1091)

**1995** 6月：SPLA、DUP、UP および SCP を含む NDA がアスマラで会議を開催し、アル・バシール体制崩壊後の自治プラン発表。[1a] (p1092)

**1996** 3月：6日と17日に第一回議員選挙・大統領選挙実施。反政府グループは候補者を立てず、アル・バシールが再選され、更に5年の任期を務めることとなった。アル・ツラビ博士(NIF)、国会議長に選出さる。[1a] (p1092)

**1997** 4月：1996年初頭に政府との間に和平憲章を合意した南部の分派は、和平協定をまとめ、調印した。[1a] (p1093)

**1998** 5月：1日及び20日に、新憲法に関する国民投票実施さる。結果は、6月末に判明予定。[1a] (p1093)

**1999** 1月：政治結社に関する法律発効。投票権は18歳からではなく17歳から与えられることに変更。[1a] (p1093)

11月26日、スーダン政府とウンマ党との間に和平協定締結。スーダン人民解放軍と国民民主連盟はこれを批判。[1a] (p1093)

12月12日、アル・バシール大統領、議会を解散し、3カ月の非常事態宣言発令。国家統合のためと言う。非常事態関連法、12月13日に発効。続いて大統領令を發布することが約束された。[1a] (p1093)

- 2000** 1月：アル・バシール大統領、ライバルのイスラム教徒ハッサン・アル・ツラビとの抗争終結案が合意に至り、その後まもなく新内閣を組閣。  
[1a] (p1093)
- 3月：ウンマ党、国民民主連盟（NDA）のアスマラ首脳会議中に、NDA 反政府連立から離脱。[1a] (p1094) 政府、非常事態宣言を 3 カ月から 12 カ月に延長。  
[1a] (p1093)
- 5月：ハッサン・アル・ツラビ、国民会議党幹事長の職を一時離れ、アル・バシール大統領との確執を拡大。[1a] (p1094)
- 6月：ハッサン・アル・ツラビ、国民会議党幹事長のポストを辞し、人民国民会議党と称する新党を結成。[1a] (p1091)
- 12月：13日から22日の間、大統領選挙・議会選挙実施。スーダン国家選挙管理委員会（NEA）、アル・バシールが大統領選に勝利したことを発表。  
[1a] (p1094)
- 2001** 1月3日：アル・バシール大統領、国家非常事態を更に1年延長。  
[1a] (p1094)
- 2月12日：アル・バシール大統領、二期目のスーダン大統領の職に正式に就任。人民国民会議党（PNC）リーダーであり古参メンバーであるハッサン・アル・ツラビは、SPLA とのリンクを発展させて政府転覆を唱導した疑いで逮捕される。 [1a] (p1094)
- 9月：国連安全保障理事会、1996年4月にスーダンに対して課されていた外交制裁を解除。[1a] (p1097)
- 2002** 1月：SPLA と政府の間で、ヌバ山地における6ヶ月間の停戦が実行される。  
[1a] (p1094)
- 7月：政府と SPLM/A は5日間の協議を経て和平協定の締結に至る。和平協定には、州の分割と宗教の分離に関する合意の他に南部スーダンの自治についても規定された。反政府グループは、慎重にはあるが、この和平協定を認めたが、停戦についての合意には至らなかった。[1a] (p1095)
- 8月・9月：南部で SPLA と政府軍との間に戦闘が勃発。政府は、これへの対抗措置として、SPLM/A との和平交渉を停止。[1a] (p1095)
- 10月：政府軍と SPLM/A との間で、和平交渉を再開し、交渉が続いている間は戦闘を停止するという覚書が結ばれた。そして、和平交渉は再開された。  
[1a] (p1095)
- 12月：スーダン議会は、非常事態の更に1年間の延長を承認した。  
[1a] (p1094-5)
- 2003** 2月：ダルフルの各州では、フル族、ザガワ族、マッサレイト族の人々が、SLM/A や JEM の名の下に、同地域の政治的・経済的疎外に対して抗議する武力反乱行動を始める。 [1a] (p1096)

- 10月**：PNC リーダーのアル・ツラビは、3年近い拘束を解かれて釈放され、PNC に対する禁制は解除された。[9a] (p2)
- 2004**
- 1月**：軍は、ダルフル西部で起こった反乱活動の鎮圧に動き、多数の難民が隣国のチャドに逃れることとなった。[9a] (p2)
- 3月**：国連関係者によれば、親政府のアラブ系‘ジャンジャウィード’民兵部隊が、ダルフルにおけるアフリカ系村落の人々の殺害を組織的に進めている。[9a] (p2) 軍の将校やイスラム教徒リーダーのハッサン・アル・ツラビを含む反政府政治家達が、クーデターを企てた疑いで逮捕さる。[9a] (p2)
- 4月**：政府軍と SPLM/A との間で、ダルフルにおける戦闘の45日間停戦協定が調印されたが、これは守られず、戦争は続いた。[1a] (p1096)
- 2005**
- 1月9日**：スーダン政府とスーダン人民解放運動／軍との間に、21年に及んだ内戦に終止符を打つための包括的和平合意が結ばれた。[10ac]
- 2月23日**：ベジャ会議(BC)と自由ライオン連盟が合併して東部戦線(EF)と呼ぶ新しいグループを結成したと伝えられる。[12f]
- 3月**：国連安全保障理事会は、人権侵害を犯す者およびダルフルにおける停戦合意に違反する者に対し資産の凍結と旅行の禁止を課すことを決めた。ダルフル戦争に関与する非政府組織や個人及びスーダン国軍に対する兵器の販売や供給を禁止する決議も行った。[10ac]
- 6月**：政府と国外追放中の反政府政治グループ国民民主連盟の間で、同グループの連立政権への参加を許す和解合意が結ばれた。[9a] クーデターを企てた疑いで2004年3月に拘束されたハッサン・アル・ツラビは、大統領命令により釈放された。[9a]
- 6月6日**：ICC（国際刑事裁判所）の検察官ルイ・モレノ・オカンポは、ダルフルにおける人権侵害の捜査を開始した。一方では、6月13日、スーダン政府により設置された法廷は、ダルフルで罪を犯した疑いをもたれた160人のケースの審問を開始した。[10ac]
- 7月9日**：かつての反乱グループであるスーダン人民解放運動／軍のリーダーのジョン・ガランは、第一副大統領に就任し、南部に大幅な自治を認める暫定憲法が承認された。[9a] (p3)
- 8月**：政府は、ジョン・ガランが航空機事故で死亡したと発表し、ハルツーム、ジュバ及びその他の町で南部のアフリカ系スーダン人と北部のアラブ系スーダン人との間で3日にわたる激しい戦闘が起こった。[9a] (p4) [10ac] ガランの後を引き継いだのは、サルヴァ・キールであった。[9a] (p3) [10ac]
- 8月31日**：アル・バシール大統領令により新たに設置された暫定国会が初めて開かれた。[10ac]
- 9月20日**：国民統一政府の設立が発表された。[10ac] [25f]

- 10月22日**：南部スーダン政府が結成された。 [10ac] [25f]
- 11月**：ミンニ・アルコ・ミンナウィがダルフルの主要反乱グループ SLM/A の議長に選出された。現職議長のアブデル・ワヘド・アル・ヌールは選挙結果の承認を拒否した。 [10ac]
- 11月29日**、ダルフル和平交渉の第7回目の会談がナイジェリアのアブジャで開かれた。 [4a]
- 12月5日**、南部スーダン大統領サルヴァ・キール・マヤルディットは、南部スーダン暫定憲法に署名した。 [10ac]
- 2006**
- 1月**：ダルフルの二つの主要反乱グループである JEM と SLM/A は、西部スーダン革命連合軍の名の下に連合したと発表。 [13a]
- 5月5日**、政府と SLM/A の間に、和平合意が成立した。二つの小反乱グループはこの協定調印を拒絶した。 [9a]
- 8月**：スーダンは、ダルフルに国連平和維持軍を派遣するという国連決議を拒絶した。 [9a]
- 2007**
- 4月**：スーダン政府は、ダルフルのアフリカ連合の平和維持軍を補強するための国連部隊の派遣を一部受け入れると表明。 [9a]
- 5月**：国際刑事裁判所は、1人の大臣とジャンジャウィード民兵部隊のリーダーに対し、ダルフル戦争の戦争犯罪の疑いで逮捕令状を発行した。米国のジョージ・W・ブッシュ大統領は、スーダンに対する制裁を更新すると発表。 [9a]
- 7月**：国連安全保障理事会は、ダルフルのために総勢 26,000 人の部隊派遣を認める決議を採択した。スーダンは、ダルフル派遣の国連・アフリカ連合同ミッション (UNAMID) に協力すると発言。 [9a]
- 10月**：SPLM は、政権が 2005 年の和平合意を尊重していないと非難し、国民統一政府への参加を一時停止。 [9a]
- 12月**：SPLM 、国民統一政府へ復帰。 [9a]
- 2008**
- 1月**：国連、ダルフルの平和部隊の支配権を取る。UNAMID (国連・アフリカ連合同ミッション) のコンボイに対するスーダン軍の襲撃後、日を置かずに謝罪。政府軍、西部ダルフルで反乱グループを空爆。一部地区が、援助関係者達の立ち入り禁止地区となる。 [9a]
- 2月**：ダルフルの国連・アフリカ連合同平和維持軍の司令官バラ・ケイタは、西部ダルフルの部隊を至急増やす必要があると語った。 [9a]
- 3月**：ロシアは、国連・アフリカ連合同平和維持軍が緊急に必要としているヘリコプターを何機か提供する用意があることを表明。2005 年の和平協定の主要争点を南北に二つに分割しているアビエ地区において、アラブ系民兵

部隊と SPLM の間の緊張が高まる。スーダンとチャドの両大統領は、両国の間の戦争を 5 年間中断する協定を結ぶ。 [9a]

**4 月**：2005 年南北和平協定の後に予定される画期的な民主的選挙を実施するための重要なステップになるとみられる国勢調査の集計が始まった。国連人道チーフのジョン・ホルムスによれば、過去 5 年にダルフル戦争で 30 万人が死亡した。 [9a]

**5 月**：南部政府の国防大臣ドミニク・ディム・デンが南部の飛行機事故で死亡。ナイル川を挟んだハルツームの双子都市のオムドゥルマンにダルフル反乱軍が攻撃を仕掛け、スーダンとチャドの間の緊張が高まった。スーダンは、チャドがオムドゥルマン事件に関与していると非難し、国交を断絶した。係争的となっている石油資源豊富なアビエで、南部軍と北部軍の間の戦闘が激化。 [9a]

**6 月**：バシール大統領と南部リーダーのサルヴァ・キールはアビエの紛争の解決に国際的調停を求めることで合意した。 [9a]

**7 月**：国際刑事裁判所の幹部検事は、バシール大統領に対して、ダルフルにおける、大量虐殺、反人道的罪及び戦争犯罪により逮捕を求めた。このような現職の国家元首の逮捕のアピールは、ICC にとって初めてのものである。スーダンは、この起訴を拒絶した。 [9a]

**9 月**：ダルフルの反乱グループは、この地域の二つの町に対する民兵部隊にバックアップされた国軍による空爆と地上軍の攻撃を非難した。 [9a]

**10 月**：ソマリア沿岸でハイジャックされたウクライナのタンカーが南部スーダンに向かっていた疑いがあり、北部とかつての南部反乱グループとの間の激しい戦いの恐怖を駆り立てた。 [9a]

**11 月**：バシール大統領は、ダルフルにおける戦争を即座にやめると宣言したが、同地域の 2 大反乱グループは、政府が同地域における支配権と富を譲るまで戦うとして、停戦に応じなかった。 [9a]

**12 月**：スーダン軍は、ダルフルの反乱グループが石油に恵まれたセンシティブな地域である南コルドファン州をダルフル反乱グループが攻撃しようとしていると主張して、同地域に兵力を追加すると表明した。 [9a]

**2009 1 月**：スーダンのイスラム教徒リーダーのハッサン・アル・ツラビは、バシール大統領はダルフル戦争に対する戦争犯罪の罪でハーグの法廷に出頭すべきと言って逮捕された。 [9a]

**3 月**：ハーグの国際刑事裁判所は、ダルフルにおける戦争犯罪と人道的犯罪の罪でバシール大統領に対し逮捕令状を発行した。 [9a]

**5 月**：南コルドファンの半乾燥地帯において牧草地と家畜をめぐる争っている遊牧民グループの間に 1 週間にわたる戦いがあり、中部スーダンで 250 人が死亡したとみられる。 [9a]

**6月**：政府は、南部の安定を脅かしている民族グループに武器を供給している事を否定。南部スーダンの指導者であり国の副大統領であるサルヴァ・キールは、北部との戦いに戻るための準備として部隊の再編成を行っていると警告を発した。元外務大臣のラム・アコールは、南部を支配している SPLM から分かれて SPLM 民主改革派を新たに結成した。[9a]

**7月**：北部スーダンと南部スーダンは、アビエ地区の係争を抑え、北部における主要なヘグリク油田を確認するためハーグの調停裁判に従うことを受け入れると表明。女性ジャーナリストが、ズボン着用のため品格法への違反で裁判にかけられ、罰せられた。彼女は、法の改正につきキャンペーンを行った。[9a]

**8月**：ダルフルの国連司令官は、ダルフルの戦争は終わったという。活動家たちは、これを非難。[9a]

**10月**：SPLM は、諜報局に幅広い権限を与える法案を諮る議会をボイコット。[9a]

**12月**：北部のリーダーと南部のリーダーは 2011 年までに予定されている南部の独立に関する国民投票の条件に関する協定に合意したと表明。[9a]

**2010 1月**：オマル・バシール大統領は、南部の独立を選択することになろうとも、国民投票の結果を受け入れると語った。[9a]

**2月**：国際刑事裁判所の判事は、オマル・バシール大統領に対して発行された戦争犯罪に係る逮捕令状から大量虐殺の罪の疑いを除外するよう命じた。2010年2月13日、政府とJEMの間で、2010年3月15日までに最終的な和平合意を締結することを前提として、停戦協定が調印された。[82b]

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

## 附属書 B: 政治団体

このリストは、すべてを網羅するものではない。

### 人民活動連盟軍 : Alliance of the People's Working Forces

ハルツームを根拠とする。

リーダーは、ガアファール・ムハマッド・ニメリ。議長代理は、カマル・アド・ディン・ムハマッド・アブドゥラー。 [1a] (p1113)

### バース党 : Baa'th Party

親シリア派および親アラブ（イラク）派は、共に、NDA のメンバーである。

デンマークの調査レポート 2001 は、次のように述べている。「汎アラブのバース党 (BP) は、シリア派とアラブ（イラク）派に分かれているが、いずれのメンバーも攻撃の脅威にさらされている。」 [23b] (p18) スーダンネットによれば、バース党は、アラビア語を話す国々をまとめて一つの国家を作ろうという企ての第一歩として、スーダンをエジプトかリビアと合併させるという考えを捨てていないと言われている。

[57] (p3) しかしながら、これら二カ国の体制がバース党のイデオロギーと距離があるため、この目標に対する政治的支援を積極的に進めることが出来ないでいる。

[57] (p3) また、スーダンネットによれば、「ニメイリ政権とアル・バシール政権は互いに譲歩の上で結託し、バース党迫害を行っている。」 [57] (p3)

### ベジャ会議 (BC) : Beja Congress (BC)

スーダントリビューンは、ベジャ会議のアブ・アムナから国連事務総長コフィ・アナンに宛てた 2006 年 6 月の書簡を掲載した。アブ・アムナは、ベジャ会議についてこう言っている。ベジャ会議は、東部スーダンの人々の状態を外部に知らせるために 1958 年に設立された。南部スーダンにおける社会的疎外と後進性を断ち切る方法の一つとして、民主主義、平等、富と権力の公正配分などの達成のために戦うことをその目的としてきた。」 [12k]

### 民主統一党ミルガニ派 (DUP/DUP- Mirghani) : Democratic Unionist Party (DUP/DUP- Mirghani)

ハルツームを拠点とするグループで、リーダーは、亡命中のモハマッド・オスマン（ウトマン）・アル・ミルガニである。政治姿勢は、保守的である。DUP は、反体制統轄グループの国民民主同盟 (NDA) の創立メンバーの一つであった。 [1a] (p1113)

DUP は、長い歴史を持つ二つのグループ、人民民主党 (PDP) と国民統一党 (NUP) が合併して 1968 年に結成された。殆ど世俗主義者からなるイスラム教徒中心の党で、第一の支援者は、カトマイヤイスラム教団である。 [58] (p565) [1a] (p1089) 「世界の政党」によれば、「1989 年のクーデターの後、DUP リーダーのオスマン・アル・ミルガニは亡命し、彼が 1995 年以来議長を務めていた国民民主同盟 (NDA) と DUP の連合を行った。 [58] (p565)

デンマークの 2001 年の調査団のレポートによれば、DUP は多くの小分派に分かれたが、中で二大グループと言われるのは、ヒンディ派とミルガニ派である。 [23b] (p17)

### 民主統一党ヒンディ派 (DUP/DUP-Hindi) (登録済み) : Democratic Unionist Party (DUP/DUP- Hindi) -(registered)

リーダーは、シディク・アル・ヒンディ。ミルガニの DUP から分かれた分派。親政権で、NDA のメンバーになっていない。

シディク・アル・ヒンディは、1997 年にスーダンに戻り、時には ‘DUP 事務総局’ などと呼ばれる DUP 分派を結成し、自らがその委員長となった。[58] (p565)

#### 自由スーダン国民党 (FSNP) : Free Sudanese National Party (FSNP)

ハルツーム拠点。委員長は、フィリップ・アッバス・ガブシュ。[1a] (p1113)

1999 年 4 月に正式登録。[58] (p565)

#### 独立民主党 : Independent Democrats

ハルツーム拠点。リーダーは、アス・サマウィット・フサイン・オスマン・マンサー。[1a] (p1113)

#### イスラム教・キリスト教連帯 : Islamic-Christian Solidarity

ハルツーム拠点。創立者は、ハティム・アブドゥラー・アズ・ザキ・フサイン。

[1a] (p1113), [58] (p565)

#### イスラム復活運動 : Islamic Revival Movement

ハルツーム拠点。創立者は、シディック・アル・ハジ・アス・シディック。

[1a] (p1113), [58] (p565)

#### イスラム社会党 : Islamic Socialist Party

ハルツーム拠点。リーダーは、サラール・アル・ムスバー。[1a] (p1113)

#### イスラム教ウンマ党 (IUP) (登録済み) : Islamic Ummah Party (IUP) – (registered)

1999 年 4 月 13 日、政党として正式登録。リーダーは、ワリ・アル・ディン・アル・ハディ・アル・マフディー。名前は似ているが、サディク・アル・マフディー率いるウンマ党とは別の独立した党である。IUP は、政権と同盟関係にある。[1a] (p1113), [58] (p565)

#### 正義と平等運動 (JEM) : Justice and Equality Movement (JEM) - <http://www.sudanjem.com>

現在も首都ハルツーム近くで政府軍と戦っていると言われている正義と平等運動 (JEM) は、イスラム教徒リーダーのハッサン・アル・ツラビに忠誠を誓うダルフルのイスラム教徒により設立されたグループである。ツラビは、現大統領のオマル・アル・バシールがサデク・アル・マフディーを追放した 1989 年のクーデターを扇動した国民イスラム戦線 (NIF) のリーダーであった。JEM のリーダーは、弁護士のカヒル・イブラヒム・ムハマッドである。彼は、権力側にはアラブ系が多すぎると言うことを述べた「ブラックブック：スーダンにおける権力と富の不均衡」を書いた人である。

[9c]

JEM は、2001 年に新興勢力として生まれたダルフル人を主体とする反政府の政治運動グループである。[6e] (p39) リーダーは、前国務大臣のカヒル・イブラヒム博士である。JEM は、大衆国民会議 (PNC) と繋がっていると疑われているが、イブラヒムはそれを否定している。[6e] (p39) 2004 年 5 月に JEM は分裂し、イブラヒム率いるグループとギブレル大佐の率いるグループの二つに分かれた。[6e] (p39)

BBC モニタリングは、JEM について次のように報じている。「JEM は、NIF から生まれたことと、かなり積極的な政治活動を行う力があることから見て、ダルフルの反乱

グループの中では唯一政党らしいグループであると言える。JEM のリーダーは、イスラム教徒であり、（彼はそれを否定しているが）アル・ツラビと強いつながりがあると広く理解されている。しかし、多くの JEM の戦士達が戦うモチベーションは、何よりも真っ先に自分たちの種族（主にザガワ族）のためと言うことにある。JEM はシャリアを維持すべきと言う考えは変えないものの、今求められるのは民主化であり、イスラム憲法のための国民投票であると言う。リーダーのカヒル・イブラヒム・ムハマッドは、NIF の前国務左大臣であり、南部の戦争ではジハード民兵部隊を率いた人である。」 [142d]

ダルフルに関する国際調査委員会 (ICI) の国連 (UN) 事務総長に対する報告 (2005 年 5 月) は、次のように述べている。

「『ブラックブック』が JEM のイデオロギーの主なベースとみられる。2001 年に発表されたこのmanifesto は、ダルフルとスーダンの他の地域においては、経済的・社会的発展のみならず政治的影響力の面でも完全な社会的疎外があることを立証しようとするものである。そこには、『スーダンにおける権力と富の不均衡』を証明するいくつかの事実が示されている。それは、政府が進めている前向きな将来像とは逆の格差と差別を見せつけるスーダンの解剖と言えるものである。manifesto のメッセージは、アラブ系、アフロ・アラブ系、或いはアフリカ系の如何を問わず、またキリスト教徒であろうがイスラム教徒であろうが、すべての疎外されているスーダン人にアピールするように作られている。このようなイデオロギーの下に、JEM は、社会的疎外だけでなく国家の政治的変化とも闘い、スーダンの現政権に対抗する国民的アジェンダを持つものである。」 [6e] (p39)

また、BBC モニタリングは、次のように報じている。「ダルフル戦争の初期のころには、JEM は、殆ど戦闘には関与していなかったが、これが 2007 年に大きく変わり、2008 年 5 月のハルツーム (オムドゥルマン) の襲撃でクライマックスを迎えた。この襲撃では、軍内部から支持の動きが出てくることが明らかに期待されていた。しかし、JEM は待ち伏せ攻撃に遭い、加勢ももっと強力な治安部隊によりうちくだかれたのであった。この襲撃をアル・ツラビによる未遂の暴動ととらえる人もいる。JEM は、再びハルツームを攻撃すると脅し、コルドファンへの攻撃を起こした。JEM は、チャドの支援を受けている。ザガワ族は、チャドとの国境地帯に住む人々であり、イドゥリス・デビー・イトノ大統領の体制に影響を及ぼしている。JEM は、2009 年 2 月に NCP との間に『信頼構築』対話を行ったが、ダルフルの他のグループ等は、これを、ICC に対する圧力の下で自らの団結を強めるためのイスラム教徒の運動の一つとみている。」 [142d]

種族グループのセクション及び政治的所属のセクションも参照されたし。

### 正義党 : Justice Party

ハルツーム拠点。ラム・アコール博士を含む元国会議員により 2002 年に結成。  
[1a] (p1113)

### コルバジ : Korbaj (アラビア語で '鞭' の意味)

ICI の記録によれば、ダルフル近くでいくつかの武装小グループが生まれたが、その政治アジェンダ、構成及び活動についての情報は殆どない。ICI によれば、このコルバジという武装グループはおそらくアラブ系種族により構成されている。 [6e] (p40)

**穏健トレンド党 : Moderate Trend Party**

ハルツーム拠点。リーダーは、マームッド・ジハ。 [1a] (p1113)

**国民民主党 : National Democratic Party**

ハルツーム拠点。国家主義連合軍、共産党および国民連帯党が合併して 2002 年に結成された。 [1a] (p1113), [58] (p565)

**復興・改革および発展のための国民運動 (NMRD) : National Movement for Reconstruction/Reform and Development (NMRD)**

国連統合地域情報ネットワーク (IRIN) のレポート (2005 年 1 月) は、次のように報告している。「NMRD リーダーのヌーレン・マナウィ・パートチャムは、12 月末、ンジャメナにいる IRINA 特派員に対し次のように語った。NMRD は、反乱活動におけるハッサン・アル・ツラビ (イスラム原理主義政治家) の影響を嫌って昨年 4 月に JEM から分離した。」 [10dm] 同レポートは、次のように述べている。NMRD は、1,000 人の兵士を擁しているとみられる。JEM は、NMRD を政府の傀儡とみている。 [10dm]

ICI は、次のように述べている。「2004 年 6 月 6 日、NMRD はマニフェストを発表した。それによると、NMRD は、4 月に政府、SLM/A および JEM との間に結ばれた停戦協定の当事者ではなく、政府に対する戦いを続けているという。NMRD の司令官及び兵士たちは、主に、コベラ・ザガワ種族出身者である。この種族は、SLM/A で突出しているワギ・ザガワ種族とは別の種族である。NMRD の主な活動の場は、チャドとの国境地帯の町ティネおよび西ダルフル州のジベル・ムーン地区である。」 [6e] (p40)

**ナイルヴァレー会議 : Nile Valley Conference**

ハルツーム拠点。創始者は、ウマル・ザルク中将 (退役)。 [1a] (p1113), [58] (p565)

**大衆マッセ連盟 : Popular Masses' Alliance**

ハルツーム拠点。創始者は、ファイサル・ムハマド・フサイン。 [1a] (p1113), [58] (p565)

**大衆国民会議党 (PNC/PC) : Popular National Congress Party (PNC/PC)**

(人民国民会議もしくは大衆会議などとよばれることもある)

2000 年 6 月設立。創始者・リーダーは、ハッサン・アル・ツラビ。 [1a] (p1113), [58] (p565)

Europa' s Regional Surveys of the World の南サハラアフリカ 2005 は、ハッサン・アル・ツラビが 2000 年 6 月に人民国民会議党 (PNC) と呼ぶ政党を立ち上げた、と言っている。 [1a] (p1094) アル・ツラビは、2001 年 2 月に拘束され、2003 年 10 月に釈放された。 [58] (p565) BBC によれば、アル・ツラビおよび何人かの PNC メンバーは、2004 年 3 月下旬から 4 月上旬にかけて逮捕された。

2004 年 9 月、スーダン政府は、PNC は体制転覆を企てているとして再び非難したが、PNC はこれを否定した。 [9a]

正義と平等運動のセクションおよび政治的所属のセクションにある情報も参照されたし。

**アル・シャハマー : Al Shahamah** (アラビア語で '気高き運動' の意味)

ICI の記録によれば、ダルフル近くでいくつかの武装小グループが生まれたが、その政治アジェンダ、構成及び活動についての情報は殆どない。[6e] (p40) 同レポートは、次のように述べている。アル・シャハマーと言う名前を初めて聞いたのは 2004 年 9 月であった。このグループは、ダルフルと東側の境界を接する西コルドファン州を拠点としている [6e] (p40) さらに、ICI は、次のように述べている。「同グループは、政府とスーダン人民解放運動 (SPLM) との間に結ばれた協定に賛同し、西コルドファン地方における権力と富の配分を見直して公平な発展を達成することを目指している。同時に、ヌバ山地と南部青ナイル地域のための行政的な処置に関する協定の改定も求めている。」 [6e] (p40)

### 社会主義大衆党 : Socialist Popular Party

ハルツーム拠点。創始者は、サイド・カリファー・イドリス・ハッパニ。

[1] (p1113), [58] (p565)

### スーダン中央運動 : Sudanese Central Movement

ハルツーム拠点。創始者は、ムハマッド・アブ・アル・カシム・ハッジ・ハマド。

[1] (p1113), [58] (p565)

### スーダン共産党 : Sudanese Communist Party

同党は 1944 年に設立されたとする資料もあるが、スーダン共産党のウェブサイトによれば、その設立は、1946 年である。[57], [59] リーダーは、モハマッド・イブラヒム・ノグド (NDA 派) およびアル・カティム・アドラン (非 NDA 派)。および、ファティマー・イブラヒム (派閥不明)。

スーダントリビューンは、次のように報じている。「1946 年に結成されたスーダン共産党 (SCP) は、スーダンにおける主要な政治勢力であり、1971 年までは南アフリカ共産党と並んで、最も影響力のある二大勢力の一つであった。1946 年には、同党はスーダン国民解放運動 (SMNL) と言われていた。同党は、スーダンの独立 (1956 年) に向けての闘争を支援していたが、独立後は、党名を SMNL からアル・ヒズブ・アル・シュユイ・アル・スウダニ (スーダン共産党) に変更した。」 [12r]

デンマークの状況調査レポート 2001 によれば、SCP は、ノグド率いる分派とアル・カティム・アドランの率いる分派とに分かれた。[23b] (p17) 同レポートは、次のように述べている。「アドラン派は、NDA のメンバーにはなっていないが、SCP の分派は二つともスーダンにおける活動を禁止されており、治安部隊の監視下にあると言われている。」 [23b] (p17) SCP は、南部スーダンおよび北部スーダンの両方を支持しているが、DUP や UP など宗教をベースとしたグループには反対の立場をとっている。[57a] (p3) [23b] (p17)

2001 年のデンマークの状況調査レポートは、次のように述べている。「1989 年のクーデター以降、SCP は、現政権に反対する最も強力なキャンペーン一つの後ろ盾となってきた。」 [23b] (p17)

2007 年 12 月 19 日付けのスーダントリビューンは、次のように報じている。スーダン共産党 (SCP) と支配政党の国民会議党 (NCP) の会談が 2007 年 12 月 12 日に初めて開かれ、国の民主化に向けて主要政党の間に国民的コンセンサスを構築することを目的として議論が行われた。SCP 中央委員会のメンバーであるシャフィー・キディールによれば、同会議は、「... 民主化プロセスの機運を高めようとする SCP の戦略に沿ったものである。」 [12ad]

「キディールは、次の点を指摘している。オマル・アル・バシール大統領、支配政党のNCP議長およびSCPのモハメド・イブラヒム・ヌグド事務局長との間の会議では、包括的和平合意(CPA)、カイロ協定および東部スーダン協定につき議論が行われた。両者は、ダルフルの戦争の終結の必要性を改めて確認した。また、キディールは、次のように言っている。この会議は、予定されている2009年選挙に取り組もうとする意欲の表れであり、1989年のクーデター以来初の総選挙を成功させるための最適な条件を形成する方法についても議論された。」 [12ad]

#### スーダン緑の党 : Sudanese Green Party

ハルツーム拠点。創始者は、ザカライア・バシール・イマム。 [1a] (p1113), [58] (p565)

#### スーダンイニシアティブ党 : Sudanese Initiative Party

ハルツーム拠点。リーダーは、ジャファール・カラー。 [1a] (p1113)

#### スーダン解放運動/軍(SLM/A) : Sudanese Liberation Movement/Army (SLM/A)

グローバルセキュリティは、そのウェブサイトで、次のように述べている。「スーダン解放軍は、エリトリアの支援を受けている。2003年まで、このグループは、ダルフル解放戦線と呼ばれていた。2003年2月にダルフルに生まれた反乱グループがダルフル解放戦線であった。ダルフル解放軍は、南部反乱グループとは無関係であると表明していたが、2003年3月半ばには、ハルツームのイスラム教徒政権と戦っている反政府勢力への‘理解’を求めた。2003年3月に、ダルフル解放戦線は、プロビンスの役人を運んでいたヘリコプターを撃墜したと発表した。2003年3月14日、ダルフル解放戦線は、その運動グループは、スーダン解放運動およびスーダン解放軍(SLM/SLA)と呼ばれると発表した。ダルフル解放戦線は、ダルフル地方をスーダンから分離することを要求してきた分離主義者組織であった。ミンニ・アルコイ・ミンナウィ率いるSLAは、自分たちは‘統一民主国家としてのスーダンを創ること’を求めていると言う。」 [99a]

2006年1月の報告では、ダルフルの反乱運動のSLM/AとJEMは、西スーダン革命連合軍の名の下に力を合わせることで同意した。(2006年1月22日付けAFP) [13a]

歴史：ダルフル（2003年～2009年）のセクションおよび最近の進展のセクションも参照されたし。

#### スーダン人民解放運動/軍(SPLM/A または 主流 SPLM) : Sudan People's Liberation Movement /Army (SPLM/A or SPLM-Mainstream)

1983年設立。 [58] リーダーは、サルヴァ・キール。NDAのメンバー組織。2005年1月9日の包括的和平合意締結までは、南部スーダン人の反政府政治運動（武装部隊を持つ）であった。 [9a] 現在は、南部スーダンにおける支配政党であり、国民統一政府のメンバーでもある。 [10i]

SPLM/Aは、スーダン人民軍(SPAF)の中将であったジョン・ガランが、南部部隊による武力反抗の鎮圧のためにボルに派遣された1983年に設立された。 [58] (p565) ガランは、反乱を抑えるよりは、他の守備隊に反抗することを奨励した。 [58] (p565)

#### スーダン人民解放運動－民主化改革(SPLM-DC) : Sudan People's Liberation Movement – Democratic Change (SPLM-DC)

2009年6月設立。元外務大臣のラム・アコールが、南部支配の SPLM から分かれて新党 SPLM-民主化改革を結成した。 [9a]

### 南スーダン独立運動／軍(SSIM/SSIA) : South Sudan Independence Movement/Army (SSIM/SSIA)

「1991年に SPLM/A を離脱したリエク・マチャール率いるヌエル族主体の民兵組織が SPLM/A-ナシール派／連合を形成した。1994年に、リエクが SSIM/A のリーダーとなり、ラム・アコールは上ナイル州の中西部における彼の分派の名前として SPLM/A-連合を引き継いだ。1995年、リエクとガランは、休戦協定を結び、両勢力の再統合につき合意したが、1996年4月にはマチャールは政府と協定を結んだ。1997年、SSIM/A は、1997年にハルツーム和平協定を結び SSDF となった反乱グループと合併した。」 (IRIN ニュース) [10dv]

### スーダン国民党(SNP) : Sudanese National Party (SNP)

ハルツーム拠点。リーダーは、ハサン・アル・ハヒ。NDA に参加。SNP は、政党組織に関する憲法及び関連法の支持表明のお陰で正式に認知されていることは明らかである。ヌバ山地のカウダにて開催された全ヌバ会議にて、SNP、FSNP およびスーダン国民党－集合指導派は、夫々解散し、新たにスーダン連合国民党(USNP)として結集することを合意した。 [52b]

### ウンマ(ウンマー)党(UP/‘主流UP’) : Umma (Ummah) Party(UP/‘mainstream UP’)

コーラン及びアンサールイスラム宗派のイスラム慣習に基づくマフディストグループ。委員長は、ウマル・ヌラッド・アル・ダイム。リーダーは、サディク・アル・マフディー。

sudan.net に載っていた情報には、次のようなものがある。「議会制民主主義時代の終わりの頃には、UP はスーダン最大の政党であった。そのリーダー (1970年から) の・アル・マフディーは、1986年から1989年間のすべての連立政権の首相を務めた。」 [57] (p1) 同党は、もともと、イスラム教アンサール運動の政治団体として1945年に設立されたものである。 [57] (p1) 安全保障研究所(ISS) は、2003年5月1日に、スーダンにおける持続的な平和の見通しについて報告している。 [43a]

USSD レポート 2008 は、次のように述べている。

特にアンサール(ウンマ党)などの反政府政党と提携しているイスラム教団は...大規模な公開集会を開くことを認められていないが、私的な施設の中では定期的に反政府集会を開いている。政府の公安当局は、反政府政治集会にしばしば顔を出し、反政府集会を妨害し、集会の後で参加者を尋問するために本部に呼び出している。」 [3a]

#### (Section 2b)

### ウンマ(ウンマー)党(登録済み) : Umma (Ummah) Party (registered)

かつての主流 UP からの分離グループ。リーダーは、ヌール・ジャダイン。

南部スーダン防衛部隊(SSDF)／民主連合救世戦線(USDF)の地方民兵集合体は、1997年のハルツーム協定により緩やかな連合グループとして結成され、スーダン政府と連携した。2004年4月の安全保障研究所(ISS)のレポートによると、SSDF および USDF (レイク・マシャール・テニー・ドゥルゴン率いるかつての政治グループ) は、と両方とも内部分裂した組織である。ISS レポートは、次のように述べている。USDF は、SSDF

を十分にコントロールする力を持っておらず、これらグループの不安定な性質は和平プロセスにとっての脅威となる。[43b] (‘南部スーダン防衛部隊(SSDF) : スーダン和平プロセスへの挑戦’)

同レポートは、2004年4月時点でのSSDFの構成内訳及びいくつかの民兵組織における様々な分裂についての説明も載せている。[43b] (‘南部スーダン防衛部隊(SSDF) : スーダン和平プロセスへの挑戦’)

#### 国民民主同盟 (NDA) : National Democratic Alliance (NDA)

アスマラを拠点とする組織。委員長は、オスマン・アル・ミルガニ。副委員長。

[60a] (p2), [58] (p565) NDAのメンバーとなっている反政府運動グループは、次の通り。

#### ベジャ会議 (BC) : Beja Congress (BC)\*

バース党(イラク派) : Baa'th Party (pro-Iraq)\* [23b]

バース党(シリア派) : Baa'th Party (pro-Syria) [23b]

民主統一党(DUP - ミルガニ派とそのグループ) : Democratic Unionist Party (DUP - Mirghani faction and its groupings)\* [23b]

正当司令(LC) : Legitimate Command (LC)\* - スーダン国軍将校の反乱分子により結成。

スーダン連合軍(SAF) : Sudan Alliance Forces (SAF)\* - 総司令官アブド・エル・アジズ・カリッド・オスマン准将により1994年に結成。

スーダンアフリカ人全国組合(SANU) : Sudan African National Union (SANU)\* [23b]

スーダン共産党(SCP - ノグド派) : Sudanese Communist Party (SCP - Nogud faction)\* [23b]

スーダン連邦民主連盟(SFDA) : Sudan Federal Democratic Alliance (SFDA)\* - 1994年設立。委員長は、アーマド・ドゥレイジ。スーダンを地方分権連邦制にすることを提唱。

スーダン国民党(SNP) : The Sudanese National Party (SNP)\* [23b]

スーダン人民民主戦線(SPDP) : The Sudan People's Democratic Front (SPDP) [23b]

スーダン人民解放運動(SPLM) : The Sudan People's Liberation Movement (SPLM)\* - リーダーは、現南部スーダン大統領かつ国民政府第一副大統領のサルヴァ・キール。

フリーライオン組合 : Free Lions Association\*

東部スーダンのカッサラとポートスーダンの間で活動する武装反乱グループで、マブルーク・ムバラクがリーダー。[23b]

スーダン解放運動 : Sudan Liberation Movement

スーダン解放軍は、反政府グループ統轄組織の国民民主同盟(NDA)のメンバー。[99a]

\* NDAの指導者会議のメンバー。会議には、他に労働組合連合の理事会、独立市民代表及び解放地域の代表が参加。[60a] (p1)

世界の政党(2005年発行)は、次のように述べている。「NDAは、1989年のクーデターの直後に、バシール体制に反対する者達が必死に集まったグループと、いささかぎこちなく、関係を持って結成された連合体である。スーダン人民解放運動/軍および多くのイスラム教ベースのグループが参加している。後者の多くは、イスラム教のシャリアの義務を守るだけでなく、クーデター前の南部自治や分離にも反対している。」[58] (p565) 同盟のウェブサイトによれば、NDAは、スーダンの外のエリトリアの首都アスマラに本部を設置し、カイロ、ナイロビ、ワシントンおよびロンドンに支部を置いている。[60a] (p1)

2005年1月の国連地域情報統合ネットワーク(IRIN)および英国放送協会(BBC)は、次のように報じている。何ヶ月にも及ぶ交渉の結果、政府とNDAは、カイロにて、暫定和平合意に調印した。そこには、南部和平合意を支持し、新憲法を制定し、中立的で職業的な軍隊の設置を要求することが記されている。[10dm]

ベジャ会議のセクションも参照されたし。

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

## 附属書C: スーダンの州

下記情報は、別途特記しない限り、スーダン共和国内閣省事務局のウェブサイト[5d]または南部スーダン政府米国大使館のウェブサイト[172a]から入手したものである。州及び州都のスペルは他の資料及び本レポートの他の個所のものとは異なるものもある。

### スーダン政府 (GoS) 所管の州

アル・ガジラ州	州都：ワド・マダニ
アル・ゲダレフ州	州都：アル・ゲダレフ
カッサラ州	州都：カッサラ
北部州	州都：ドンゴラ
北コルドファン	州都：アル・オベイド
紅海州	州都：ポートスーダン
シナール州	州都：シंगा
南コルドファン	州都：カドゥグリ
白ナイル州	州都：ラバク
北ダルフール州	州都：アル・ファシール
西ダルフール州	州都：アル・ジナイナ
南ダルフール州	州都：ニャラ

#### [5d]

*青ナイル州	州都：ダマジン
*ナイル河州	州都：ダマール
*ハルツーム州	州都：ハルツーム

#### [5d]

#### [171a]

\* 州のリストは、スーダン共和国内閣省事務局（のウェブサイト）にもあるが、州都の詳細はない。この情報は、Statoids のウェブサイトから得たものである [171a]、

### 南部スーダン政府 (GoSS) 所管の州

中央エクアトリア州	州都：ジュバ
ジョングレイ州	州都：ボル
東エクアトリア州	州都：トリット
レイク州	州都：ルンベク
北バハル・アル・ガザール州	州都：アウエル
上ナイル州	州都：マラカル
ワラプ州	州都：クアクジョク
西バハル・アル・ガザール州	州都：ワーウ
西エクアトリア州	州都：ヤンビオ
ユニティ州	州都：ベンティエウ

#### [172b]

地理のセクションも参照されたし。

目次に戻る  
出典文献の参考資料リストへ進む

## 附属書D：略語リスト

<b>AI</b>	アムネスティ・インターナショナル：Amnesty International
<b>CEDAW</b>	女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する委員会：Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women
<b>CPJ</b>	ジャーナリスト保護委員会：Committee to Protect Journalists
<b>EU</b>	欧州連合：European Union
<b>EBRD</b>	欧州復興開発銀行：European Bank for Reconstruction and Development
<b>FCO</b>	外務・連邦省（英国）：Foreign and Commonwealth Office (UK)
<b>FIDH</b>	国際人権連盟：International Federation for Human Rights
<b>FGM</b>	女性器の暴力的切除：Female Genital Mutilation
<b>FH</b>	フリーダムハウス：Freedom House
<b>GDP</b>	国内総生産：Gross Domestic Product
<b>GOSS</b>	南部スーダン政府：Government of South Sudan
<b>HAC</b>	人道援助委員会：Humanitarian Aid Commission
<b>HIV/AIDS</b>	エイズ：Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome
<b>HRW</b>	ヒューマン・ライツ・ウォッチ：Human Rights Watch
<b>ICG</b>	国際危機グループ：International Crisis Group
<b>ICRC</b>	国際赤十字委員会：International Committee of the Red Cross
<b>IDP</b>	国内避難民：Internally Displaced Person
<b>IFRC</b>	国際赤十字・赤新月社連盟：International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies
<b>IMF</b>	国際通貨基金：International Monetary Fund
<b>IOM</b>	国際移民機関：International Organisation for Migration
<b>MSF</b>	国境なき医師団：Médecins sans Frontières
<b>NGO</b>	非政府組織：Non Governmental Organisation
<b>NISS</b>	国家諜報公安局：National Security and Intelligence Service
<b>OCHA</b>	国連人道問題調整事務所：Office for the Coordination of Humanitarian Affairs
<b>ODIHR</b>	民主制度人権事務所：Office for Democratic Institutions and Human Rights
<b>ODPR</b>	避難民難民事務所：Office for Displaced Persons and Refugees
<b>OECD</b>	欧州協力開発機構：Organisation of Economic Cooperation and Development
<b>OHCHR</b>	人権高等弁務官事務所：Office of the High Commissioner for Human Rights
<b>RSF</b>	国境なき報道団：Reporteurs sans Frontières
<b>SOAT</b>	スーダン拷問防止機構：Sudan Organisation Against Torture
<b>STC</b>	セイブ・ザ・チルドレン：Save The Children
<b>TB</b>	結核：Tuberculosis
<b>TI</b>	トランスパランシー・インターナショナル：Transparency International
<b>UN</b>	国際連合 United Nations
<b>UNAIDS</b>	国際共同エイズプログラム：Joint United Nations Programme on HIV/AIDS
<b>UNAMID</b>	ダルフル派遣国際連合・アフリカ連合同合同ミッション：United Nations-African Union Hybrid Mission in Darfur

<b>UNMIS</b>	在スーダン国際連合代表部 : United Nations Mission in Sudan
<b>UNESCO</b>	国際連合教育科学文化機関 : United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
<b>UNHCR</b>	国際連合難民高等弁務官事務所 : United Nations High Commissioner for Refugees
<b>UNICEF</b>	国際連合児童基金 : United Nations Children's Fund
<b>UNODC</b>	国際連合薬物犯罪事務所 : United Nations Office on Drugs and Crime
<b>UNSC</b>	国際連合安全保障理事会 : United Nations Security Council
<b>USAID</b>	米国国際開発庁 : United States Agency for International Development
<b>USSD</b>	米国国務省 : United States State Department
<b>WFP</b>	世界食糧プログラム : World Food Programme
<b>WHO</b>	世界保健機構 : World Health Organization

[目次に戻る](#)  
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

## 附属書 E: 出典文献の参考資料リスト

内務省は外部のウェブサイトの内容については責任を負わない。

出典文献のナンバリングは、本附属書を更新する過程で一部の古い資料を除外したため、必ずしも連続したものとなっていない。

- [1] **Europa Publications (subscription only – copies of relevant webpages available on request)**
- a Regional Surveys of the World: Africa South of the Sahara 2005 (51st Edition)
  - b Europa World Online Sudan Profile  
Date accessed 15 January 2010
- [2] **CIA World Factbook – Online updated 15 December 2009**
- a <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/su.html>  
The World Factbook – Sudan  
Date accessed 15 January 2010
- [3] **US Department of State [www.state.gov/](http://www.state.gov/)**
- a Country report on human rights practices – 2008: Sudan. released by the bureau of democracy, human rights, and Labor, 25 February 2009.  
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2008/af/119026.htm>  
Date accessed 13 March 2009
  - b Sudan, country specific travel information, 26 May 2009  
[http://travel.state.gov/travel/cis\\_pa\\_tw/cis/cis\\_1029.html](http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/cis/cis_1029.html)  
Date accessed 18 January 2010
  - c Country report on human rights practices – 2000: Sudan, released by the bureau of democracy, human rights, and labor, 23 February 2001.  
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2000/af/822.htm>  
Date accessed 22 August 2006
  - d The humanitarian situation in Sudan, last update 6 June 2008  
[http://www.usaid.gov/locations/sub-saharan\\_africa/sudan/](http://www.usaid.gov/locations/sub-saharan_africa/sudan/)  
Date accessed 4 July 2008
  - e Country report on terrorism 2008, 30 April 2009  
<http://www.state.gov/s/ct/rls/crt/2008/122436.htm>  
Date accessed 5 May 2009
  - f U S State department trafficking in persons report 16 June 2009  
<http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2009/123139.htm>  
Date accessed 16 June 2009
  - g Women Peacekeepers in Sudan fight Crime, 28 May 2009  
<http://www.unmultimedia.org/radio/english/detail/75499.html>  
Date accessed 16 June 2009
  - h International religious freedom report 2009, released by the bureau of democracy, human rights, and labor, 26 October 2009  
<http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2009/127257.htm>  
Date accessed 15 January 2010
  - j Bureau of African affairs, background note: Sudan, November 2009  
<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/5424.htm>  
Date accessed 6 February 2009
  - k US Special Envoy Graton Trip Summary, 27 November 2009 (Washington DC)  
<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2009/nov/132458.htm>  
Date accessed 18 January 2010

- l Sudan Reciprocity Schedule  
[http://travel.state.gov/visa/frvi/reciprocity/reciprocity\\_3678.html](http://travel.state.gov/visa/frvi/reciprocity/reciprocity_3678.html)  
Date accessed 8 January 2010
  - q Sudan: Report on Female Genital Mutilation (FGM) or Female Genital Cutting (FGC), released 1 June 2001  
<http://www.state.gov/g/wi/rls/rep/crfgm/10110.htm>  
Date accessed 8 October 2007
- [4] **Foreign and Commonwealth Office**, <http://www.fco.gov.uk/en/>
- a Country Profile: Sudan,  
<http://www.fco.gov.uk/servlet/Servlet?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1020687852749>  
Date accessed 15 January 2010
  - i Travel Advice by Country, Sub Saharan Africa, Sudan, 9 January 2010  
<http://www.fco.gov.uk/en/travel-and-living-abroad/travel-advice-by-country/sub-saharan-africa/sudan1>  
Date accessed 18 January 2010
- [5] **Sudanese Government**, <http://www.sudan-embassy.co.uk>  
<http://www.sudan-embassy.co.uk/index2.php>
- a Geography of Sudan  
Date accessed 27 April 2007
  - b The Government  
[http://www.sudanembassy.org/default.asp?page=thisissudan\\_government](http://www.sudanembassy.org/default.asp?page=thisissudan_government)  
Date accessed 14 October 2006
  - c Sudanese money and Sudanese banks  
[http://sudan.embassyhomepage.com/sudanese\\_money\\_euro\\_currency\\_converter\\_sudanese\\_banks\\_visa\\_credit\\_card\\_money\\_transfer\\_to\\_sudan\\_traveler\\_cheques\\_thomascook.htm](http://sudan.embassyhomepage.com/sudanese_money_euro_currency_converter_sudanese_banks_visa_credit_card_money_transfer_to_sudan_traveler_cheques_thomascook.htm)  
Date accessed 13 February 2009
  - d The Republic of Sudan, Ministry of the Cabinet Affairs Secretariat General, Sudan's States, undated  
[http://www.sudan.gov.sd/en/index.php?option=com\\_content&view=category&layout=blog&id=43&Itemid=71](http://www.sudan.gov.sd/en/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=43&Itemid=71)  
Date accessed 28 February 2010
- [6] **United Nations** [www.un.org/](http://www.un.org/)
- a Sudan [Map], April 2007  
<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/sudan.pdf>  
Date accessed 30 April 2007
  - b UN agency begins health relief efforts in disputed Sudanese town of Abyei  
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=27247&Cr=abyei&Cr1=>  
Date accessed 4 July 2008
  - c New joint UN-African Union mediator for Darfur conflict appointed  
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=27219&Cr=darfur&Cr1=>  
Date accessed 4 July 2008
  - d Ban expresses unease over mounting tension between Chad, Sudan, 15 June 2009  
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=31146&Cr=sudan&Cr1=>  
Date accessed 4 July 2008
  - e Report of the international commission of inquiry on Darfur to the United Nations Secretary-General, 25 January 2005.  
[http://www.un.org/news/dh/sudan/com\\_inq\\_darfur.pdf](http://www.un.org/news/dh/sudan/com_inq_darfur.pdf)  
Date accessed 18 January 2010

- f Humanitarian action report, Darfur, weekly bulletin No. 21, 28 May 2009  
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/MYAI-7SL86C?OpenDocument>  
**Date accessed 11 June 2009**
- g Sudanese Government and UNICEF sign agreement to protect children, 23 December 2008  
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=29404&Cr=child+soldiers&Cr1>  
**Date accessed 28 August 2009**
- h Statement attributable to the spokesperson for the Secretary-General on the ICC arrest warrant for President Al-Bashir of Sudan, 4 March 2009  
<http://www.un.org/apps/sg/sgstats.asp?nid=3731>  
**Date accessed 5 March 2009**
- i OHCHR in Sudan, 2008-2009  
<http://www.ohchr.org/EN/Countries/AfricaRegion/Pages/SDSummary0809.aspx>  
**Date accessed 13 February 2009**
- j Report of the Secretary-General on children and armed conflict in the Sudan, 17 August 2006. <http://daccess-ods.un.org/access.nsf/Get?Open&DS=S/2006/662&Lang=E&Area=UNDO>  
**Date accessed 31 August 2006**
- k Minority Rights Group International, State of the World's Minorities 2008 Sudan, 11 March 2008. Online. Accessed via UNHCR Refworld  
<http://www.unhcr.org/refworld/publisher,MRGI,ANNUALREPORT,SDN,48a7ead82d,0.html>  
**Date accessed 13 February 2009**
- l Darfur rebel groups in Sudan say they are ready to resume peace talks, 30 June 2009 <http://www.unmultimedia.org/radio/english/detail/77462.html>  
**Date accessed 17 July 2009**
- m UNHCR sees education as fundamental for South Sudan reintegration, 6 July 2009 <http://www.unhcr.org/4a51f38d6.html>  
**Date accessed 22 July 2009**
- n Prison officers trained in Wau, July 2009  
<http://unmis.unmissions.org/Default.aspx?tabid=511&ctl=Details&mid=697&ItemID=4962>  
**Date accessed 24 July 2009**
- o 2008 work plan for Sudan [www.unsudanig.org/workplan](http://www.unsudanig.org/workplan)  
**Date accessed 11 July 2008**
- p Report of the special rapporteur on the situation of human rights in the Sudan, June 2009  
[http://www2.ohchr.org/english/bodies/hrcouncil/docs/11session/A.HRC.11.14\\_AUV.pdf](http://www2.ohchr.org/english/bodies/hrcouncil/docs/11session/A.HRC.11.14_AUV.pdf)  
**Date accessed 18 January 2010**
- q UN Report of the Panel of Experts established pursuant to resolution 1591 (2005) concerning the Sudan, 29 October 2009 (S/2009/562)  
<http://www.un.org/sc/committees/1591/reports.shtml>  
**Date accessed 18 January 2010**
- r UN News Centre, Ban condemns bombings along Chadian-Sudanese border, 20 July 2009  
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=31526&Cr=minurcat&Cr1>  
**Date accessed 24 July 2009**

- t Briefing from global initiative to end all corporal punishment of children, March 2007  
[http://www2.ohchr.org/english/bodies/hrc/docs/ngos/Global\\_Initiative\\_Report.doc](http://www2.ohchr.org/english/bodies/hrc/docs/ngos/Global_Initiative_Report.doc)  
**Date accessed 1 August 2008**
- u UNFPA: Campaign to end Fistula in Sudan, 8 June 2007  
[http://www.unsudaniq.org/docs/UNFPA%20Campaign%20to%20end%20Fistula%20in%20Sudan\\_8%20July%202007.pdf](http://www.unsudaniq.org/docs/UNFPA%20Campaign%20to%20end%20Fistula%20in%20Sudan_8%20July%202007.pdf)  
**Date accessed 17 September 2007**
- w Darfur remains tense after recent eruption of fighting, UN reports, 28 January 2009  
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=29699&Cr=darfur&Cr1=>  
**Date accessed 30 January 2009**
- x Senior UN official appeals to all militia in Darfur to end fighting and begin talks, 1 February 2009  
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=29738&Cr=Darfur&Cr1=>  
**Date accessed 3 February 2009**
- z Number of returnees to South Sudan passes the 300,000 mark, 10 February 2009 <http://www.unhcr.org/news/NEWS/4991a8de2.html>  
**Date accessed 13 February 2009**
- aa South Sudan returns top 300,000, 10 February 2009  
<http://www.unhcr.org/news/NEWS/4991661cb.html>  
**Date accessed 13 February 2009**
- ad Monthly report of the Secretary-General on Sudan, 17 April, 2007 (S/2007/462)  
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N07/303/30/PDF/N0730330.pdf?OpenElement>  
**Date accessed 10 September 2007**
- am UNMIS, UN agencies lead prison reform in southern Sudan, 18 November 2008  
<http://www.un.int/wcm/content/site/portal/cache/offonce/home/pid/7625>  
**Date accessed 13 February 2009**
- an Killings at Darfur displaced persons camp were unlawful – UN report, 23 January 2009  
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=29638&Cr=Darfur&Cr1=>  
**Date accessed 13 February 2009**
- ap Convoy transports more than 220 Chadian refugees from border areas in West Darfur to UNHCR-run camp, 19 March 2007  
<http://www.unhcr.org/news/NEWS/45fea6894.html>  
**Date accessed 15 May 2007**
- ax Some Sudanese regions rife with arbitrary arrest and detention, says UN report, 28 November 2008  
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=29107&Cr=Sudan&Cr1=righ>  
**Date accessed 13 February 2009**
- az Chad-Sudan situation, UNHCR 2009 Global Appeal  
[www.unhcr.org/publ/PUBL/4922d4123.pdf](http://www.unhcr.org/publ/PUBL/4922d4123.pdf)  
**Date accessed 13 February 2009**
- aaa UN Treaty Database, Chapter IV Human, Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women, updated 28 August 2009,  
[http://treaties.un.org/Pages/ViewDetails.aspx?src=TREATY&mtdsg\\_no=IV-8&chapter=4&lang=en](http://treaties.un.org/Pages/ViewDetails.aspx?src=TREATY&mtdsg_no=IV-8&chapter=4&lang=en) **Date accessed 29 August 2009**
- aab UN Treaty Database, Chapter IV Human Rights, Convention on the Rights of the Child, updated 28 August 2009,  
[http://treaties.un.org/Pages/ViewDetails.aspx?src=TREATY&mtdsg\\_no=IV-11&chapter=4&lang=en](http://treaties.un.org/Pages/ViewDetails.aspx?src=TREATY&mtdsg_no=IV-11&chapter=4&lang=en) **Date accessed 28 August 2009**

- aac The Fifth population census in Sudan: A census with a full coverage and a high accuracy, A-H- Ali Ahmed, Neelain University, undated,  
<http://unstats.un.org/unsd/demographic/sources/census/countries/SDN.pdf>  
 (accessed via UN Statistics Division, 2010 World Population and Housing Census Programme: Country Implementation,  
[http://unstats.un.org/unsd/demographic/sources/census/country\\_impl.htm#S](http://unstats.un.org/unsd/demographic/sources/census/country_impl.htm#S))  
**Date accessed 18 January 2010**
- aad Humanitarian action in the Sudan: facts and figures snapshot, 28 August 2007  
<http://www.unsudanig.org/docs/Facts%20and%20figures%200828%200070826%20final%20eng.pdf>  
**Date accessed 5 October 2007**
- aae Women in Politics: 2008  
[http://www.un.org/womenwatch/daw/public/womeninpolitics2008/FemmeEnPolitique\\_UK\\_BD.pdf](http://www.un.org/womenwatch/daw/public/womeninpolitics2008/FemmeEnPolitique_UK_BD.pdf)  
**Date accessed 18 January 2010**
- aaf United Nations Development Programme, Human Development Report 2009, Sudan: The Human Development Index  
[http://hdrstats.undp.org/en/countries/country\\_fact\\_sheets/cty\\_fs\\_SDN.html](http://hdrstats.undp.org/en/countries/country_fact_sheets/cty_fs_SDN.html)  
**Date accessed 18 January 2010**
- aag UN Refugee Agency (UNHCR) website: Sudan  
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/page?page=49e483b76>  
**Date accessed 18 January 2010**
- aah UNHCR Policy Development and Evaluation Service, A tale of three cities: internal displacement, urbanisation and humanitarian action in Abidjan, Khartoum and Mogadishu, published March 2009, Research paper No. 173  
<http://www.unhcr.org/4a1d33e96.pdf>  
**Date accessed 18 January 2010**
- aai UN Development Programme, Human Development Report 2009, Overcoming barriers: Human mobility and development, 2009  
[http://hdr.undp.org/en/media/HDR\\_2009\\_EN\\_Complete.pdf](http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2009_EN_Complete.pdf)  
**Date accessed 18 January 2010**
- aaaj Security Council, SC/9474 *'In unanimous resolution 1841 (2008) security council extends mandate of arms embargo panel in Darfur region by one year'*, 15 October 2008  
<http://www.un.org/News/Press/docs/2008/sc9474.doc.htm>  
**Date accessed 28 February 2010**
- aak Report of the Secretary General, *Safety and security of United Nations personnel*, undated (covers the period 1 July 1999 to 30 June 2000)  
[http://www.reliefweb.int/library/documents/SG\\_Report\\_A\\_55\\_494.htm](http://www.reliefweb.int/library/documents/SG_Report_A_55_494.htm)  
**Date accessed 28 February 2010**
- aal UN Treaty Collection, Overview: Status of Multilateral Treaties Deposited with the Secretary-General  
[http://treaties.un.org/Pages/Overview.aspx?path=overview/overview/page1\\_en.xml](http://treaties.un.org/Pages/Overview.aspx?path=overview/overview/page1_en.xml)  
**Date accessed 28 February 2010**
- aam UNHCR/Inter-SOS, Return-orientated Profiling in the Southern Part of West Darfur and corresponding Chadian border area, dated July 2005  
<http://www.unsudanig.org/docs/Return%20oriented%20Profiling%20in%20the%20Southern%20Part%20of%20West%20Darfur%20and%20Chadian%20border%20UNHCR%20INTERSOS.pdf>  
**Date accessed 28 February 2010**

- [7] **United Nations Mission in Sudan** [www.unmis.org](http://www.unmis.org)  
<http://www.unmis.org/english/en-main.htm>
- b Report of the Secretary-General on the United Nations Mission in the Sudan, 21 October 2009 (accessed via refworld, as document not accessible via UNMIS site)  
<http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4ae716f00.pdf>  
Date accessed 18 January 2010
  - c The CPA Monitor, Vol 5, Issue 48, November 2009  
<http://unmis.unmissions.org/Portals/UNMIS/CPA%20Monitor/CPA%20Monitor%20November%202009.pdf>  
Date accessed 18 January 2010
  - d Fact sheets, Disarmament, Demobilization and Reintegration  
<http://unmis.unmissions.org/Default.aspx?tabid=2160>  
Date accessed 18 January 2010
  - e Report of the Secretary-General on the Sudan pursuant to resolution 1590 (2005), 19 January 2010 (S/2010/31)  
[http://www.reliefweb.int/rw/RWFiles2010.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/EGUA-7ZXR4-full\\_report.pdf/\\$File/full\\_report.pdf](http://www.reliefweb.int/rw/RWFiles2010.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/EGUA-7ZXR4-full_report.pdf/$File/full_report.pdf)  
Date accessed 28 February 2010
  - f Report of the Secretary-General on the United Nations Mission in Sudan, 14 July 2009 (accessed via Reliefweb)  
[http://www.reliefweb.int/rw/RWFiles2009.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/KHII-7U238M-full\\_report.pdf/\\$File/full\\_report.pdf](http://www.reliefweb.int/rw/RWFiles2009.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/KHII-7U238M-full_report.pdf/$File/full_report.pdf)  
Date accessed 28 February 2010
- [8] **Department for International Development (DfID)** <http://www.dfid.gov.uk/>
- c Key facts: Sudan, updated October 2008  
<http://www.dfid.gov.uk/countries/africa/Sudan-facts.asp>  
Date accessed 23 January 2008
  - d Rewriting the future for Sudan's children, 26 January 2009  
<http://www.dfid.gov.uk/casestudies/files/africa/sudan-education.asp>  
Date accessed 13 February 2009
  - e Sudan Country Engagement Plan  
<http://www.dfid.gov.uk/Documents/publications/sudan-country-engagement-plan0105.pdf>  
Date accessed 18 January 2010
  - f PSA Country Report Sudan  
[http://www.dfid.gov.uk/Documents/publications/PSA/E\\_Sudan.pdf](http://www.dfid.gov.uk/Documents/publications/PSA/E_Sudan.pdf)  
Date accessed 18 January 2010
- [9] **British Broadcasting Corporation**, <http://news.bbc.co.uk/>
- a Timeline: Sudan, updated 20 February 2009  
[http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle\\_east/827425.stm](http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/827425.stm)  
Date accessed 28 February 2010
  - b Arab nomads dead in Sudan clashes, 2 March 2008  
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7273838.stm>  
Date accessed 4 July 2008
  - c Who are Sudan's Darfur rebels?, 10 May 2008  
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7039360.stm>  
Date accessed 18 January 2010
  - d Sudanese rebels 'reach Khartoum', 10 May 2008  
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7394033.stm>  
Date accessed 4 July 2008
  - e Sudan crackdown after rebel raid, 10 May 2008  
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7395379.stm>  
Date accessed 11 July 2008

- f Death sentence for Sudan rebels, 29 July 2008  
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7531761.stm>  
Date accessed 1 August 2008
- g BBC News, Warrant issued for Sudan's leader, 4 March 2009  
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7923102.stm>  
Date accessed 5 March 2009
- h Profile: Sudan's Islamist leader, 15 January 2009  
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3190770.stm>  
Date accessed 20 July 2009
- i Country Profile: Sudan, updated 29 July 2009  
[http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle\\_east/country\\_profiles/820864.stm](http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/country_profiles/820864.stm)  
Date accessed 20 July 2009
- j BBC News, World, Africa War in Sudan is over. 27 August 2009  
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/8224424.stm>  
Date accessed 14 October 2009
- k BBC News, Q&A: Peace in Sudan, 8 July 2005  
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3211002.stm>  
Date accessed 15 January 2010

**[10] United Nations Integrated Regional Information Networks (IRIN)**

[www.irinnews.org](http://www.irinnews.org)

- a In-Depth: 'Sudan: A future without War?'- IRIN In-Depth on the prospects of peace in Sudan, March 2004  
<http://www.irinnews.org/InDepthMain.aspx?InDepthId=22&ReportId=64284>  
Date accessed 18 January 2010
- b Assurances and tension ahead of key Abyei ruling, 21 July 2009  
<http://irinnews.org/Report.aspx?ReportId=85363>  
Date accessed 24 July 2009
- d Darfur suffers "worst violence in a year", 28 January 2009  
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=82616>  
Date accessed 23 January 2009
- e Warrap, Lakes states grappling with ethnic clashes, 27 January 2009  
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=82584>  
Date accessed 23 January 2009
- g Lack of opportunities forces children into work, 22 January 2009  
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=82511>  
Date accessed 23 January 2009
- i Sudan: New government must show peace dividend – mediator, 11 July 2005  
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48066&SelectRegion=EastAfrica&SelectCountry=SUDAN>  
Date accessed 5 July 2006
- j Cholera kills three in Jonglei State, 30 April 2009  
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=84178>  
Date accessed 5 June 2009
- k Fear of rebel attacks and insecurity in troubled South, 10 June 2009  
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=84781>  
Date accessed 11 June 2009
- l Civilians on the run after Southern battles, 14 May 2009  
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/ACIO-7S2DNU?OpenDocument&rc=1&cc=sdn>  
Date accessed 11 June 2009
- m Improvements in education, but mainly for the boys, 13 July 2009  
<http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportID=85255>  
Date accessed 21 July 2009
- n

- ab Sudan: President swears in new government of national unity, 22 September 2005.  
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=49186&SelectRegion=East\\_Africa&SelectCountry=SUDAN](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=49186&SelectRegion=East_Africa&SelectCountry=SUDAN)  
Date accessed 10 March 2006
- ac Sudan: Year in Brief 2005 – A chronology of key events, 9 January 2006.  
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50989&SelectRegion=Horn\\_of\\_Africa&SelectCountry=SUDAN](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50989&SelectRegion=Horn_of_Africa&SelectCountry=SUDAN)  
Date accessed 24 August 2006
- dm Chad-Sudan: How credible is Darfur's third rebel movement?, 13 January 2005.  
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45042&SelectRegion=West\\_Africa&SelectCountry=CHAD-SUDAN](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45042&SelectRegion=West_Africa&SelectCountry=CHAD-SUDAN)  
Date accessed 29 September 2006
- dv 'Sudan: A future without war?' IRIN Web Special on the prospects of peace in Sudan, March 2004  
<http://www.irinnews.org/webspecials/SudanDarfur/Whos-Whol.asp>  
Date accessed 13 October 2006
- eh Humanitarian Country Profile, Last update: February 2007  
<http://www.irinnews.org/country.aspx?CountryCode=SD&RegionCode=EAF>  
Date accessed 30 April 2007
- ei Sudan: Southerners still besieged by suspected LRA fights, 24 November 2009  
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=87173>  
Date accessed 18 January 2010
- ej Sudan: Take traditional route to peace in south, urge analysts, 2 December 2009  
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=87295>  
Date accessed 18 January 2010

**[11] Canadian International Development Agency (CIDA) [www.acdi-cida.gc.ca/cidaweb/acdicida.nsf/En/Home](http://www.acdi-cida.gc.ca/cidaweb/acdicida.nsf/En/Home)**

- a Sudan at a glance, fact sheet, last updated 2 June 2009  
<http://www.acdi-cida.gc.ca/CIDAWEB/acdicida.nsf/En/JUD-222122022-NCA>  
Date accessed 24 July 2009
- b Country Profile – Overview, 2 June 2009 <http://www.acdi-cida.gc.ca/sudan>  
Date accessed 24 July 2009
- c Canada supporting health care in war-affected Sudan, May 22, 2009  
<http://www.acdi-cida.gc.ca/CIDAWEB/acdicida.nsf/En/ANN-522114645-LHS>  
Date accessed 20 August 2009

**[12] Sudan Tribune [www.sudantribune.com](http://www.sudantribune.com)**

- a Sudan opposition leader warns of Chad conflict fallout, 5 February 2008  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article25839>  
Date accessed 5 February 2008
- b Darfur rebels say fighting Sudanese troops in Chad, 5 February 2008  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article25840>  
Date accessed 5 February 2008
- c Sudan may delay 2010 elections, 11 June 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31460>  
Date accessed 11 June 2009
- d Sudan targets extra 100,000 B-d output - oil minister, 24 April 2008  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article26888>  
Date accessed 4 July 2008

- e Sudanese rights group call to abolish death penalty, 16 April 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30894>  
**Date accessed 26 July 2009**
- f Eastern Sudan rebels [sic] groups rap government over violence, 5 February 2005.  
[http://www.sudantribune.com/article.php3?id\\_article=7836](http://www.sudantribune.com/article.php3?id_article=7836)  
**Date accessed 14 July 2006**
- g South Sudan vows to reform security forces, 24 July 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31916>  
**Date accessed 24 July 2008**
- h Eritrean president accuses Sudan's SPLM of corruption, 18 May 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31201>  
**Date accessed 24 July 2008**
- i Darfur rebel groups meet mediator, say ready for talks with Sudan, 2 July 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31683>  
**Date accessed 17 July 2009**
- j Sudan president says Abyei referendum to include all tribes, 23 July 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31915>  
**Date accessed 24 July 2008**
- k Beja Congress calls for UN participation in Eastern Sudan talks, 8 June 2006  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article16087>  
**Date accessed 19 September 2006**
- l HIV/Aids funds now 'available' in South Sudan, 4 April 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30747>  
**Date accessed 23 July 2009**
- m JEM rebels release 60 Sudanese soldiers, 18 July 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31852>  
**Date accessed 24 July 2008**
- n Darfur security situation has improved – UNAMID, 23 July 2009 05:11.  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31905>  
**Date accessed 24 July 2008**
- o South Sudan UDF party is officially registered, 21 August 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article32192>  
**Date accessed 21 August 2009**
- p Darfur JEM detainees in Sudan living in poor prison conditions, 23 May 2008  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article27253>  
**Date accessed 24 July 2008**
- q South Sudan government rejects census results, 4 July 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31710>  
**Date accessed 24 July 2008**
- r Interview: Sudanese communist leader urges govt to admit Darfur crimes, 19 June 2007  
[http://www.sudantribune.com/spip.php?page=imprimable&id\\_article=22465](http://www.sudantribune.com/spip.php?page=imprimable&id_article=22465)  
**Date accessed 15 February 2008**
- s Sudan to build new villages in Jonglei state, 22 June 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31583>  
**Date accessed 24 July 2008**
- t US embassy in Khartoum to resume visa issuance, 5 July 2009 03:30  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31713>  
**Date accessed 24 July 2008**
- u Sudan's SPLM kicks out two party members, 21 August 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article32208>  
**Date accessed 21 August 2009**
- v
- ad Sudanese communist party, ruling NCP discuss democratic transition, 19 December 2007  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article25253>  
**Date accessed 7 February 2008**

- ao Former east Sudan rebels enter main towns under deal, 24 June 2007  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article22537>  
**Date accessed 16 July 2008**
- ap The 2009 Elections: Landmines on the road to democratic transition in Sudan, 4 January 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article29755>  
**Date accessed 9 January 2009**
- aq JEM rebels offer to pull out of South Darfur town, 3 February 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article>  
**Date accessed 3 February 2009**
- ar Sudan's SPLM to discuss upcoming elections in Juba meeting, 3 February 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30047>  
**Date accessed 3 February 2009**
- as Muhageriya IPDs fear Sudan militia attacks, 2 February 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30044>  
**Date accessed 3 February 2009**
- au Sudan in talks with Malaysia to build oil refinery, 14 January 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article29855>  
**Date accessed 6 February 2009**
- av Sudan to inaugurate a new oil field in the south, 19 January 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article29910>  
**Date accessed 6 February 2009**
- aw Inter-clan fighting left dozens dead in Warrap and Lakes states, 25 January 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article29959>  
**Date accessed 6 February 2009**
- ax Arab states mulling an offer of safe haven to Sudan's Bashir, 10 February 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30131>  
**Date accessed 11 February 2009**
- ay Bor commences construction of prison and police buildings, 4 November 2008  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article29143>  
**Date accessed 13 February 2009**
- bd Ugandan rebels kill two people in Sudan's Western Equatoria, 20 February 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30224>  
**Date accessed 23 February 2009**
- be Sudan and JEM agree on peaceful resolution to Darfur conflict, 18 February 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30200>  
**Date accessed 19 February 2009**
- bf Sudanese activists slam government position on female genital cutting, 8 February 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30099>  
**Date accessed 19 February 2009**
- bg Darfur expelled relief groups forewarn epidemic, spill-over into Chad, 12 March 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30474>  
**Date accessed 13 March 2009**
- bh Three MSF aid workers kidnapped in Darfur, 12 March 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30479>  
**Date accessed 13 March 2009**
- bi Sudanese students wounded in clashes with government militia over ICC, 16 March 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30524>  
**Date accessed 13 March 2009**
- bj China, once again against the People of Sudan, 15 March 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30511>  
**Date accessed 13 March 2009**
- bk Mbeki softens stance on Darfur hybrid court proposal, 17 December 2009  
<http://www.sudantribune.com/spip.php?article33484>  
**Date accessed 15 January 2010**
- bl Mediator postpones Darfur civil society meeting as Sudanese official meets rebel leader, 18 January 2010